

◆発注関係事務に関する自己評価（H27～）

- ・運用指針における発注関係事務を適切に実施するための取り組むべき事項108項目のうち、**31項目について自己評価**を実施

成果

歩切りの完全撤廃

受注者からの指摘

一定程度の成果が上がっている一方、依然として課題があるとの指摘

◆全国統一指標（H29～）

- ・発注関係事務について客観的な状況を把握できる全国統一指標を設定し定期的に**結果を公表**

①適正な予定価格の設定

指標①-1：最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積り等の活用）

指標①-2：単価の更新頻度

②適切な設計変更

指標②-1：設計変更ガイドラインの策定・活用状況

指標②-2：設計変更の実施工事率

③施工時期等の平準化

指標③-1：平準化率

全国統一指標の取り組みにおける九州ブロックの目標達成率

国土交通省
九州地方整備局
九州ブロック発注者協議会（平成31年度第3回幹事会）資料より

指標分類	九州ブロック方針	九州ブロック目標（中期）	令和元年度達成目標
【指標①-1】 最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積り等の活用） a：最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領※を整備し活用 b：最新の積算基準を適用しているが、基準範囲外の場合の要領※は整備していない c：その他 （※基準以外に一定のルールを定めている場合を含む）	全ての発注機関（国、法人等、県、市町村）において『最新の積算基準を適用しているが、基準範囲外の場合の要領が未整備（指標値b）』が約6割あり、各発注機関の実情を踏まえ、引き続き基準範囲外の場合の要領の整備について推進を図る。	5ヶ年で九州ブロックにおける指標値aの100%達成を目指す。	各県で指標値aの値を15ポイント以上改善し、九州ブロックにおける指標値aの65%達成を目指す。 《R2.3時点》 達成率63.9%
【指標①-2】 単価の更新頻度 a：最新単価（1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当） b：3ヶ月以内 c：6ヶ月以内 d：12ヶ月以内 e：それ以上	6ヶ月以上単価を見直していない発注機関もあり、各発注機関の実情を踏まえ、最新単価を用いて積算ができるよう推進を図る。	5ヶ年で九州ブロックにおける指標値aの100%達成を目指す。	最新単価を適用できていない県で指標値aの値を3ポイント以上改善し、九州ブロックにおける指標値aの95%達成を目指す。 《R2.3時点》 達成率98.5%
【指標②-1】 設計変更ガイドラインの策定・活用状況 a：ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施 c：設計変更を実施していない	全ての発注機関（国、法人等、県、市町村）で設計変更ガイドラインを策定し、これに基づき適切な設計変更を行うように改善を図る。	5ヶ年で九州ブロックにおける指標値aの100%達成を目指す。	各県で指標値aの値を30ポイント以上改善し、九州ブロックにおける指標値aの50%達成を目指す。 《R2.3時点》 達成率37.6%
【指標②-2】 設計変更の実施工事率 a：75%以上 b：50～75% c：25～50% d：0～25% e：設計変更を行っていない			
【指標③】 平準化率（件数・金額） a：0.9以上 b：0.9～0.8 c：0.8～0.7 d：0.7～0.6 e：0.6未満	各発注機関において、以下の取り組みを行うことにより、より一層の施工時期等の平準化を推進する。 ①計画的な発注の推進（早期発注や債務負担行為の適切な活用） ②適切な工期の設定 ③余裕期間の設定 ④工期が複数年度にわたる工事等への適切な対応	5ヶ年で平準化率（件数、金額）が0.6未満（指標値e）の発注機関の割合の半減を目指すとともに、より一層の施工時期の平準化を推進する。 《R2.3時点》 0.6未満（指標値e）の割合は半減以下	

全国統一指標の取り組み状況について

①適切な予定価格の設定

指標①-1:最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況(見積もり等の活用)

◆指標分類

- a: 最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領[※]を整備し活用
- b: 最新の積算基準を適用しているが、基準範囲外の場合の要領[※]は整備していない
- c: その他

※基準以外に一定のルールを定めている場合を含む

◆定義

- ・最新の積算基準: 1年[※]以内に更新されている積算基準(※営繕の場合は2年)
- ・基準対象外(小規模施工など)の際の対応状況:
見積り等により積算する要領を整備し運用しているか否か

◆考え方等

- ・積算基準とは、その適用範囲が定められており、適用範囲外もしくは適用範囲内であるが積算額が合わず、不調・不落が発生している歩掛かりについては見積もり等を活用し、適切な予定価格を設定する必要がある。

◆取り組み時点

- ・令和2年3月末時点

①適切な予定価格の設定

指標①-2:単価の更新頻度

◆指標分類

- a: 最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当)
- b: 3ヶ月以内
- c: 6ヶ月以内
- d: 12ヶ月以内
- e: それ以上

◆定義

- ・使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度
※対象は、物価資料に掲載のあるものとする。

◆考え方等

- ・資材価格の単価は、物価資料により毎月更新されており、基本的には、その最新の単価を用いて積算することが求められる。

◆取り組み時点

- ・令和2年3月末時点

②適切な設計変更

指標②-1:設計変更ガイドラインの策定・活用状況

◆指標分類

- a: ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施
- b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施
- c: 設計変更を実施していない

◆定義

- ・関係機関協議、用地、安全対策、環境対策等の工程や請負金額に影響のある内容について条件明示をし、条件の変更があった場合には、変更内容に基づき、変更を行っているか。

◆取り組み時点

- ・令和2年3月末時点

②適切な設計変更

指標②-2:設計変更の実施工事率

◆指標分類

コリンズデータによる分析により、分類案を決定

- a: 75%以上
- b: 50～75%
- c: 25～50%
- d: 0～25%
- e: 設計変更を行っていない

◆定義

- ・令和元年度に完了した工事(500万円以上)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率

◆考え方等

- ・全ての工事において設計変更を行う必要が必ずしもあるわけではないが、工事、金額ともに一定規模以上の工事では、現場等の条件が発注時から全く変わらないことは想定しづらい。
- ・このことから一定規模以上(500万円以上)の工事を対象に「設計変更の実施工事率」を指標としたい。
- ・なお、当該指標は設計変更の実施状況を把握するものであり、指標値100%とならなくてもよい可能性がある。
- ・コリンズデータを活用して、数値算出

◆取り組み時点

- ・令和2年3月末時点

③施工時期等の平準化

指標③-1:平準化率

◆指標分類

コリンズデータによる分析により、分類案を決定

- a: 0.9以上
- b: 0.9～0.8
- c: 0.8～0.7
- d: 0.7～0.6
- e: 0.6未満

◆定義

- ・平準化率: 年度の平均稼働件数・金額と4～6月期の平均稼働件数・金額[※]との比率
- 対象: 契約金額500万円以上の工事
- 稼働件数: 当該月に工期が含まれる工事の件数
- 稼働金額: 最終契約金額(工期中のものは当初契約金額)を工期月数で除した金額を足し合わせたもの
- ※4～6月期が閑散期(最も数値が低い3ヶ月間)とならない場合は、連続する3ヶ月間で最も低い平均値となる期間の値を分子とすることができる。

◆考え方等

- ・建設総合統計において、全国の傾向として閑散期となる4～6月期を年度の平均と比較する指標とした。
- ・各発注者の実施状況を統一的な指標で把握していくことが、各発注者においても有用
- ・発注者の負担や作業の煩雑性に考慮し、その算出にあたっては、コリンズデータを活用して、数値算出

◆取り組み時点

- ・令和2年3月末時点

[福岡県]

機関種別	機関名	指標①-1： 積算基準	指標①-2： 単価の更新頻度	指標②-1： 設計変更 ガイドライン の策定活用状況	指標②-2： 設計変更の 実施工事率	指標③-1： 平準化率 (件数)	指標③-1： 平準化率 (金額)
		令和2年3月末時点	令和2年3月末時点	令和2年3月末時点	令和2年3月末時点	令和2年3月末時点	令和2年3月末時点
福岡県	福岡県	a	a	a	a	b	b
福岡県	北九州市	a	a	a	a	e	d
福岡県	福岡市	a	a	a	b	d	c
福岡県	大牟田市	b	a	b	a	e	b
福岡県	久留米市	a	a	a	a	e	e
福岡県	直方市	b	a	b	a	e	d
福岡県	飯塚市	b	a	b	c	c	c
福岡県	田川市	a	a	b	b	e	e
福岡県	柳川市	a	a	a	b	e	a
福岡県	八女市	a	a	b	b	d	e
福岡県	筑後市	a	a	b	a	e	e
福岡県	大川市	b	a	b	b	e	c
福岡県	行橋市	b	a	b	b	e	e
福岡県	豊前市	b	a	b	a	e	d
福岡県	中間市	a	a	a	a	c	e
福岡県	小郡市	b	a	a	b	e	c
福岡県	筑紫野市	a	a	a	a	c	d
福岡県	春日市	b	b	b	b	e	d
福岡県	大野城市	b	a	b	b	e	e
福岡県	宗像市	a	a	a	b	e	e
福岡県	太宰府市	a	a	b	b	e	e
福岡県	古賀市	b	a	b	b	e	e
福岡県	福津市	b	a	b	b	e	b
福岡県	うきは市	b	a	b	b	a	a
福岡県	宮若市	b	a	b	c	e	b
福岡県	嘉麻市	a	a	b	b	a	a
福岡県	朝倉市	b	a	b	b	b	d
福岡県	みやま市	a	a	a	b	e	e
福岡県	糸島市	a	a	b	a	e	e
福岡県	那珂川町	b	a	a	a	a	a
福岡県	宇美町	b	a	b	a	e	a
福岡県	篠栗町	b	a	a	a	a	a
福岡県	志免町	b	a	b	b	e	e
福岡県	須恵町	b	a	b	a	e	e
福岡県	新宮町	b	a	b	b	e	e
福岡県	久山町	a	a	b	b	b	c
福岡県	粕屋町	b	a	a	c	d	d
福岡県	芦屋町	a	a	b	b	a	a
福岡県	水巻町	a	a	a	a	e	e
福岡県	岡垣町	b	a	b	c	b	c
福岡県	遠賀町	b	a	b	a	e	e
福岡県	小竹町	b	a	b	a	e	c
福岡県	鞍手町	b	a	b	a	d	e
福岡県	桂川町	b	a	b	d	a	a
福岡県	筑前町	a	a	b	c	e	e
福岡県	東峰村	a	a	b	b	c	a
福岡県	大刀洗町	b	a	b	b	a	a
福岡県	大木町	a	a	a	b	e	e
福岡県	広川町	a	a	b	b	e	d

福岡県	香春町	b	a	b	a	e	e
福岡県	添田町	a	a	b	c	a	a
福岡県	糸田町	b	a	b	b	d	a
福岡県	川崎町	b	a	b	a	b	a
福岡県	大任町	a	a	b	d	e	b
福岡県	赤村	a	a	b	b	e	e
福岡県	福智町	a	a	a	c	e	b
福岡県	苅田町	b	a	a	a	e	c
福岡県	みやこ町	b	a	b	b	e	c
福岡県	吉富町	a	a	b	b	e	e
福岡県	上毛町	a	a	b	c	e	e
福岡県	築上町	b	a	b	b	e	d
計	a	28	60	17	21	8	13
	b	33	1	44	30	5	6
	c	0	0	0	8	4	9
	d		0		2	5	9
	e		0		0	39	24
		61	61	61	61	61	61

[佐賀県]

機関種別	機関名	指標①-1： 積算基準	指標①-2： 単価の更新頻度	指標②-1： 設計変更 ガイドライン の策定活用状況	指標②-2： 設計変更の 実施工事率	指標③-1： 平準化率 (件数)	指標③-1： 平準化率 (金額)
		令和2年3月末時点	令和2年3月末時点	令和2年3月末時点	令和2年3月末時点	令和2年3月末時点	令和2年3月末時点
佐賀県	佐賀県	a	a	a	a	c	d
佐賀県	佐賀市	a	a	a	b	c	d
佐賀県	唐津市	a	a	b	b	e	e
佐賀県	鳥栖市	b	a	b	b	e	d
佐賀県	多久市	b	a	b	a	e	e
佐賀県	伊万里市	a	a	a	b	d	c
佐賀県	武雄市	a	a	a	b	e	e
佐賀県	鹿島市	a	a	b	b	c	a
佐賀県	小城市	a	a	a	a	c	a
佐賀県	嬉野市	a	a	b	b	e	e
佐賀県	神埼市	a	a	b	a	c	b
佐賀県	吉野ヶ里町	a	a	a	b	e	e
佐賀県	基山町	b	a	b	b	a	b
佐賀県	上峰町	b	a	b	b	e	e
佐賀県	みやき町	a	a	b	c	e	e
佐賀県	玄海町	a	a	a	b	e	e
佐賀県	有田町	b	a	b	a	a	a
佐賀県	大町町	b	a	b	e	e	e
佐賀県	江北町	a	a	b	b	e	b
佐賀県	白石町	a	a	b	b	e	e
佐賀県	太良町	b	a	b	b	e	e
計	a	14	21	7	5	2	3
	b	7	0	14	14	0	3
	c	0	0	0	1	5	1
	d		0		0	1	3
	e		0		1	13	11
		21	21	21	21	21	21

[長崎県]

機関種別	機関名	指標①-1： 積算基準	指標①-2： 単価の更新頻度	指標②-1： 設計変更 ガイドライン の策定活用状況	指標②-2： 設計変更の 実施工事率	指標③-1： 平準化率 (件数)	指標③-1： 平準化率 (金額)
		令和2年3月末時点	令和2年3月末時点	令和2年3月末時点	令和2年3月末時点	令和2年3月末時点	令和2年3月末時点
長崎県	長崎県	a	a	a	a	d	d
長崎県	長崎市	a	a	a	b	d	d
長崎県	佐世保市	a	a	a	b	e	c
長崎県	島原市	a	a	a	b	c	a
長崎県	諫早市	a	a	a	a	e	d
長崎県	大村市	a	a	a	a	d	c
長崎県	平戸市	a	a	a	a	e	e
長崎県	松浦市	a	a	b	a	d	c
長崎県	対馬市	a	a	a	a	d	a
長崎県	杵岐市	a	a	b	b	a	a
長崎県	五島市	a	a	a	b	e	a
長崎県	西海市	a	a	a	a	c	d
長崎県	雲仙市	a	a	a	a	d	b
長崎県	南島原市	a	a	a	a	c	d
長崎県	長与町	b	a	b	b	d	a
長崎県	時津町	b	a	b	a	d	c
長崎県	東彼杵町	a	a	a	a	b	a
長崎県	川棚町	a	a	a	b	d	d
長崎県	波佐見町	b	a	a	a	e	e
長崎県	小値賀町	a	a	a	b	d	e
長崎県	佐々町	a	a	a	b	e	d
長崎県	新上五島町	a	a	a	a	e	d
計	a	19	22	18	13	1	6
	b	3	0	4	9	1	1
	c	0	0	0	0	3	4
	d		0		0	10	8
	e		0		0	7	3
		22	22	22	22	22	22

〔熊本県〕

機関種別	機関名	指標①-1： 積算基準	指標①-2： 単価の更新頻度	指標②-1： 設計変更 ガイドライン の策定活用状況	指標②-2： 設計変更の 実施工事率	指標③-1： 平準化率 (件数)	指標③-1： 平準化率 (金額)
		令和2年3月末時点	令和2年3月末時点	令和2年3月末時点	令和2年3月末時点	令和2年3月末時点	令和2年3月末時点
熊本県	熊本県	a	a	a	a	b	b
熊本県	熊本市	a	a	a	b	c	b
熊本県	八代市	a	a	a	b	e	e
熊本県	人吉市	a	a	b	b	d	e
熊本県	荒尾市	a	a	a	b	a	a
熊本県	水俣市	a	a	b	b	b	b
熊本県	玉名市	a	a	b	b	e	d
熊本県	山鹿市	a	a	b	c	c	c
熊本県	菊池市	b	a	a	b	e	e
熊本県	宇土市	a	a	a	a	d	e
熊本県	上天草市	a	a	a	a	b	c
熊本県	宇城市	a	a	a	a	c	c
熊本県	阿蘇市	a	a	b	b	b	c
熊本県	天草市	a	a	a	b	e	a
熊本県	合志市	a	a	b	b	e	b
熊本県	美里町	a	a	b	b	b	b
熊本県	玉東町	a	a	b	c	d	a
熊本県	南関町	a	a	b	b	b	c
熊本県	長洲町	a	a	b	a	e	e
熊本県	和水町	b	a	b	a	a	a
熊本県	大津町	b	a	b	b	c	b
熊本県	菊陽町	b	a	a	c	c	c
熊本県	南小国町	a	a	b	c	d	b
熊本県	小国町	a	a	b	a	a	a
熊本県	産山村	a	a	b	a	a	a
熊本県	高森町	b	a	b	b	a	b
熊本県	西原村	a	a	b	a	a	a
熊本県	南阿蘇村	a	a	b	b	d	d
熊本県	御船町	a	a	b	b	a	a
熊本県	嘉島町	a	a	b	a	a	b
熊本県	益城町	a	a	a	a	a	c
熊本県	甲佐町	a	a	b	a	a	a
熊本県	山都町	b	a	a	c	c	d
熊本県	氷川町	b	a	b	b	e	e
熊本県	芦北町	a	a	b	c	a	e
熊本県	津奈木町	a	a	a	b	e	e
熊本県	錦町	a	a	b	b	e	e
熊本県	多良木町	b	a	a	a	c	e
熊本県	湯前町	a	a	b	a	e	e
熊本県	水上村	b	a	b	b	e	e
熊本県	相良村	a	a	b	b	a	c
熊本県	五木村	b	a	b	b	a	a
熊本県	山江村	b	a	b	a	c	e
熊本県	球磨村	a	a	b	a	e	e
熊本県	あさぎり町	b	a	b	b	e	e
熊本県	苓北町	a	a	b	a	a	a
計	a	34	46	14	17	14	11
	b	12	0	32	23	6	9
	c	0	0	0	6	8	8
	d		0		0	5	3
	e		0		0	13	15
		46	46	46	46	46	46

[大分県]

機関種別	機関名	指標①-1： 積算基準	指標①-2： 単価の更新頻度	指標②-1： 設計変更 ガイドライン の策定活用状況	指標②-2： 設計変更の 実施工事率	指標③-1： 平準化率 (件数)	指標③-1： 平準化率 (金額)
		令和2年3月末時点	令和2年3月末時点	令和2年3月末時点	令和2年3月末時点	令和2年3月末時点	令和2年3月末時点
大分県	大分県	a	a	a	a	b	b
大分県	大分市	a	a	a	b	d	c
大分県	別府市	a	a	a	b	e	e
大分県	中津市	b	a	a	a	d	e
大分県	日田市	a	a	a	b	a	c
大分県	佐伯市	a	a	a	a	c	b
大分県	臼杵市	a	a	b	b	a	b
大分県	津久見市	b	a	a	b	a	a
大分県	竹田市	a	a	a	b	d	c
大分県	豊後高田市	b	a	a	b	e	e
大分県	杵築市	b	a	b	b	a	a
大分県	宇佐市	b	a	a	b	c	a
大分県	豊後大野市	a	a	a	b	c	d
大分県	由布市	b	a	b	b	c	d
大分県	国東市	b	a	b	b	c	e
大分県	姫島村	b	a	b	a	a	a
大分県	日出町	b	a	b	a	e	e
大分県	九重町	b	a	a	a	b	c
大分県	玖珠町	b	a	a	b	d	d
計	a	8	19	13	6	5	4
	b	11	0	6	13	2	3
	c	0	0	0	0	5	4
	d		0		0	4	3
	e		0		0	3	5
		19	19	19	19	19	19

[宮崎県]

機関種別	機関名	指標①-1： 積算基準	指標①-2： 単価の更新頻度	指標②-1： 設計変更 ガイドライン の策定活用状況	指標②-2： 設計変更の 実施工事率	指標③-1： 平準化率 (件数)	指標③-1： 平準化率 (金額)
		令和2年3月末時点	令和2年3月末時点	令和2年3月末時点	令和2年3月末時点	令和2年3月末時点	令和2年3月末時点
宮崎県	宮崎県	a	a	a	a	c	c
宮崎県	宮崎市	a	a	b	b	e	d
宮崎県	都城市	a	a	b	a	e	d
宮崎県	延岡市	a	a	a	b	d	d
宮崎県	日南市	a	a	a	b	c	e
宮崎県	小林市	a	a	a	a	e	e
宮崎県	日向市	a	a	b	a	e	c
宮崎県	串間市	a	a	b	c	e	d
宮崎県	西都市	a	a	a	b	c	e
宮崎県	えびの市	a	a	b	b	e	e
宮崎県	三股町	a	a	b	c	e	e
宮崎県	高原町	a	a	b	b	b	e
宮崎県	国富町	a	a	b	b	a	a
宮崎県	綾町	a	a	b	a	a	a
宮崎県	高鍋町	a	a	b	b	b	a
宮崎県	新富町	a	a	b	c	e	e
宮崎県	西米良村	a	a	b	a	a	e
宮崎県	木城町	a	a	b	b	c	d
宮崎県	川南町	a	a	b	a	d	d
宮崎県	都農町	a	a	b	a	d	c
宮崎県	門川町	a	a	b	e	a	e
宮崎県	諸塚村	a	a	b	e	e	e
宮崎県	椎葉村	a	a	b	a	a	e
宮崎県	美郷町	a	a	b	a	a	b
宮崎県	高千穂町	a	a	b	a	e	e
宮崎県	日之影町	a	a	a	b	e	e
宮崎県	五ヶ瀬町	a	a	b	a	a	e
計	a	27	27	6	12	7	3
	b	0	0	21	10	2	1
	c	0	0	0	3	4	3
	d		0		0	3	6
	e		0		2	11	14
		27	27	27	27	27	27

〔鹿児島県〕

機関種別	機関名	指標①-1： 積算基準	指標①-2： 単価の更新頻度	指標②-1： 設計変更 ガイドライン の策定活用状況	指標②-2： 設計変更の 実施工事率	指標③-1： 平準化率 (件数)	指標③-1： 平準化率 (金額)
		令和2年3月末時点	令和2年3月末時点	令和2年3月末時点	令和2年3月末時点	令和2年3月末時点	令和2年3月末時点
鹿児島県	鹿児島県	a	a	a	a	d	d
鹿児島県	鹿児島市	a	a	a	b	e	e
鹿児島県	鹿屋市	b	a	b	c	e	d
鹿児島県	枕崎市	b	a	b	c	d	d
鹿児島県	阿久根市	a	a	b	b	e	e
鹿児島県	出水市	a	a	a	c	e	e
鹿児島県	指宿市	b	a	a	b	d	c
鹿児島県	西之表市	a	a	b	b	e	e
鹿児島県	垂水市	a	a	b	c	e	d
鹿児島県	薩摩川内市	a	a	a	a	d	e
鹿児島県	日置市	b	a	a	b	d	e
鹿児島県	曽於市	b	a	b	b	e	e
鹿児島県	霧島市	b	a	b	b	e	e
鹿児島県	いちき串木野市	b	a	b	b	c	c
鹿児島県	南さつま市	a	a	a	b	e	e
鹿児島県	志布志市	b	a	a	c	e	a
鹿児島県	奄美市	b	a	b	b	e	e
鹿児島県	南九州市	a	a	b	b	e	c
鹿児島県	伊佐市	b	a	b	b	c	c
鹿児島県	姶良市	a	a	a	c	e	d
鹿児島県	三島村	b	a	b	b	e	e
鹿児島県	十島村	b	a	b	b	a	c
鹿児島県	さつま町	b	a	a	b	b	a
鹿児島県	長島町	b	a	b	b	d	e
鹿児島県	湧水町	a	a	b	c	e	e
鹿児島県	大崎町	a	a	a	c	e	e
鹿児島県	東串良町	b	a	b	b	e	c
鹿児島県	錦江町	b	a	b	b	b	a
鹿児島県	南大隅町	b	a	b	b	c	b
鹿児島県	肝付町	b	a	b	b	a	a
鹿児島県	中種子町	b	a	b	b	e	e
鹿児島県	南種子町	a	a	b	b	a	a
鹿児島県	屋久島町	a	a	b	b	e	e
鹿児島県	大和村	b	a	b	c	e	e
鹿児島県	宇検村	a	a	b	b	c	d
鹿児島県	瀬戸内町	a	a	b	b	b	e
鹿児島県	龍郷町	b	a	b	a	d	c
鹿児島県	喜界町	a	a	b	b	c	c
鹿児島県	徳之島町	b	a	b	d	e	e
鹿児島県	天城町	b	a	c	b	b	c
鹿児島県	伊仙町	b	a	b	b	c	b
鹿児島県	和泊町	b	a	b	b	e	e
鹿児島県	知名町	b	a	b	b	d	a
鹿児島県	与論町	b	a	b	c	e	e
計	a	17	44	11	3	3	6
	b	27	0	32	30	4	2
	c	0	0	1	10	6	9
	d		0		1	8	6
	e		0		0	23	21
		44	44	44	44	44	44

[国、法人等]

機関種別	機関名	指標①-1： 積算基準	指標①-2： 単価の更新頻度	指標②-1： 設計変更 ガイドライン の策定活用状況	指標②-2： 設計変更の 実施工事率	指標③-1： 平準化率 (件数)	指標③-1： 平準化率 (金額)
		令和2年3月末時点	令和2年3月末時点	令和2年3月末時点	令和2年3月末時点	令和2年3月末時点	令和2年3月末時点
国	国土交通省 九州地方整備局	a	a	a	a	c	c
国	警察庁 九州管区警察局	a	a	b	e	e	e
国	財務省 九州財務局	b	a	b	b	c	b
国	財務省 福岡財務支局	a	a	b	c	e	e
国	財務省 門司税関	a	a	b	発注無し	a	a
国	財務省 長崎税関	b	a	b	発注無し	発注無し	発注無し
国	財務省 国税庁 福岡国税局	a	a	a	c	e	e
国	財務省 国税庁 熊本国税局	a	a	b	d	e	e
国	農林水産省 九州農政局	a	a	a	a	e	d
国	農林水産省 林野庁 九州森林管理局	a	b	a	a	c	c
国	経済産業省 九州経済産業局	発注無し	発注無し	発注無し	発注無し	発注無し	発注無し
国	国土交通省 九州運輸局	a	a	c	発注無し	発注無し	発注無し
国	国土交通省 大阪航空局	a	a	a	b	b	b
国	国土交通省 海上保安庁 第七管区海上保安本部	a	a	b	c	e	e
国	国土交通省 海上保安庁 第十管区海上保安本部	a	a	b	c	a	a
国	環境省 九州地方環境事務所	a	a	a	b	c	a
国	防衛省 九州防衛局	a	a	a	a	a	b
国	福岡高等裁判所	a	a	b	b	e	e
法人等	西日本高速道路(株) 九州支社	a	a	a	a	a	a
法人等	(独)国立文化財機構 九州国立博物館	a	a	a	発注無し	発注無し	発注無し
法人等	(独)鉄道・運輸機構 九州新幹線建設局	a	a	a	a	a	a
法人等	(独)都市再生機構 九州支社	a	a	a	b	b	a
法人等	(独)水資源機構 筑後川局	a	a	a	a	b	a
法人等	(独)石油天然ガス・金属鉱物 資源機構 九州支部	a	a	b	c	a	a
法人等	(地)日本下水道事業団 九州総合事務所	a	a	a	a	b	a
法人等	(独)福岡北九州高速道路公社	a	c	a	a	c	a
計	a	23	23	14	9	6	10
	b	2	1	10	5	4	3
	c	0	1	1	5	5	2
	d		0		1	0	1
	e		0		1	7	6
		25	25	25	21	22	22
発注無し		1	1	1	5	4	4

■各機関の取組状況《R1目標策定時(H31.3末)との比較》

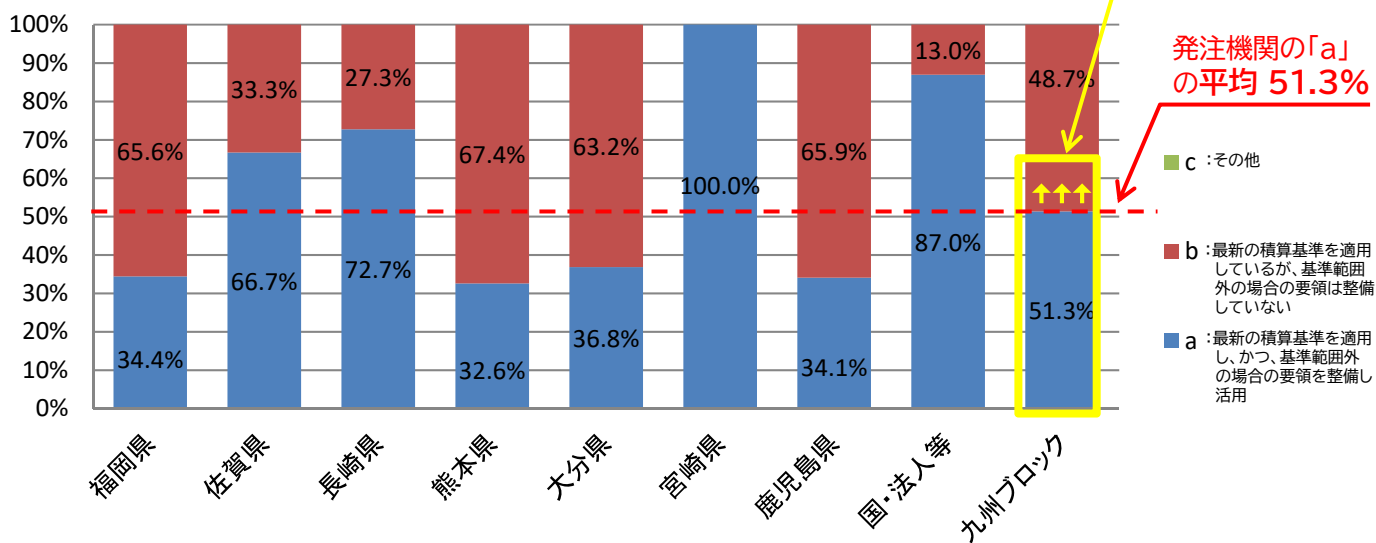
《指標①－１》

最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積もり等の活用）

◆平成31年3月末時点

《R1達成目標》
九州ブロック「a」の65%達成

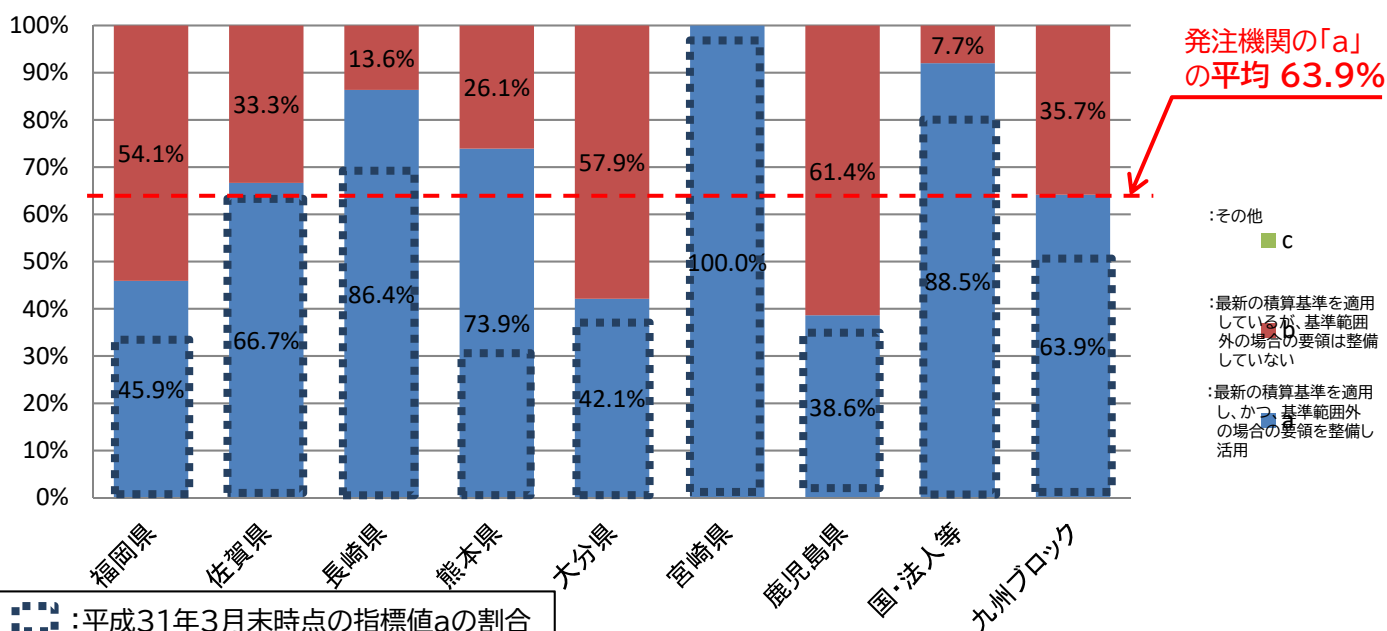
指標①－１ 最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積もり等の活用）



※対象機関：263機関（全機関のうち、発注無しの機関を除く）

◆令和2年3月末時点

指標①－１ 最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況（見積もり等の活用）

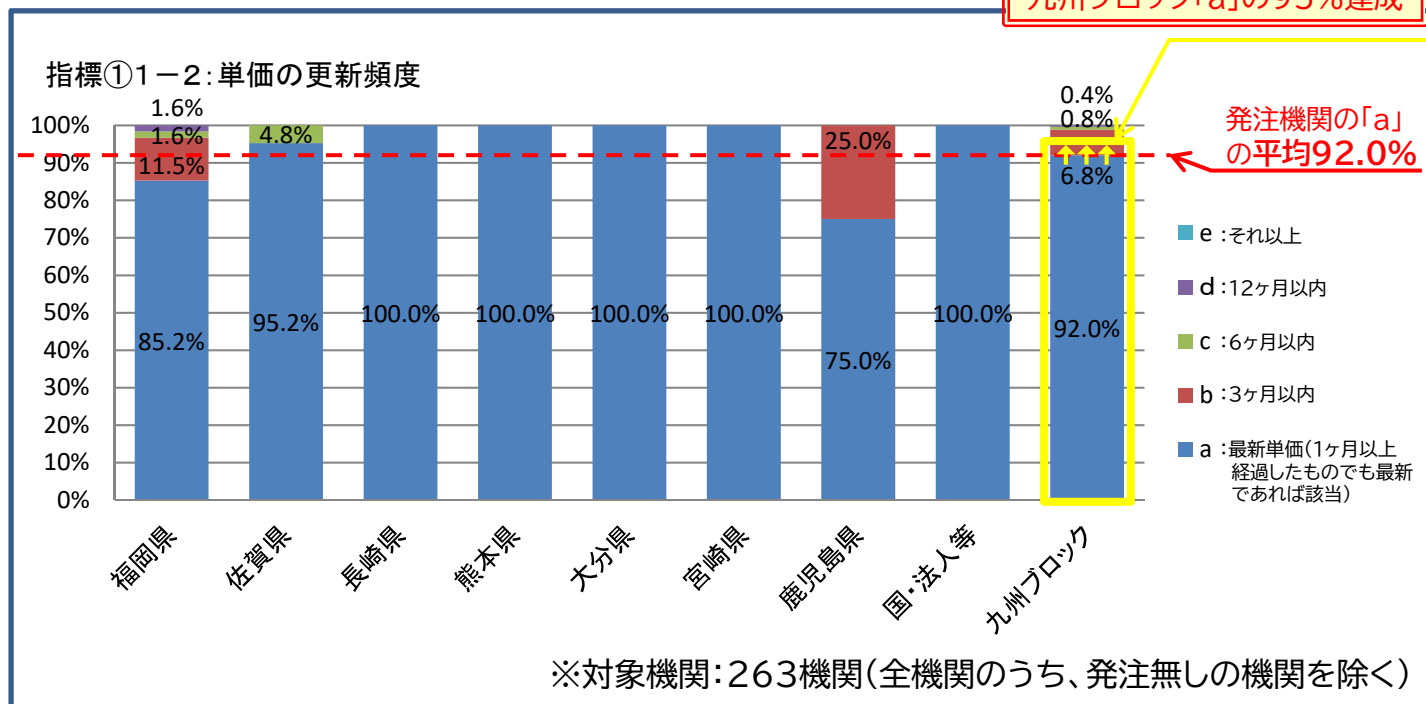


※対象機関：265機関（全機関のうち、発注無しの機関を除く）

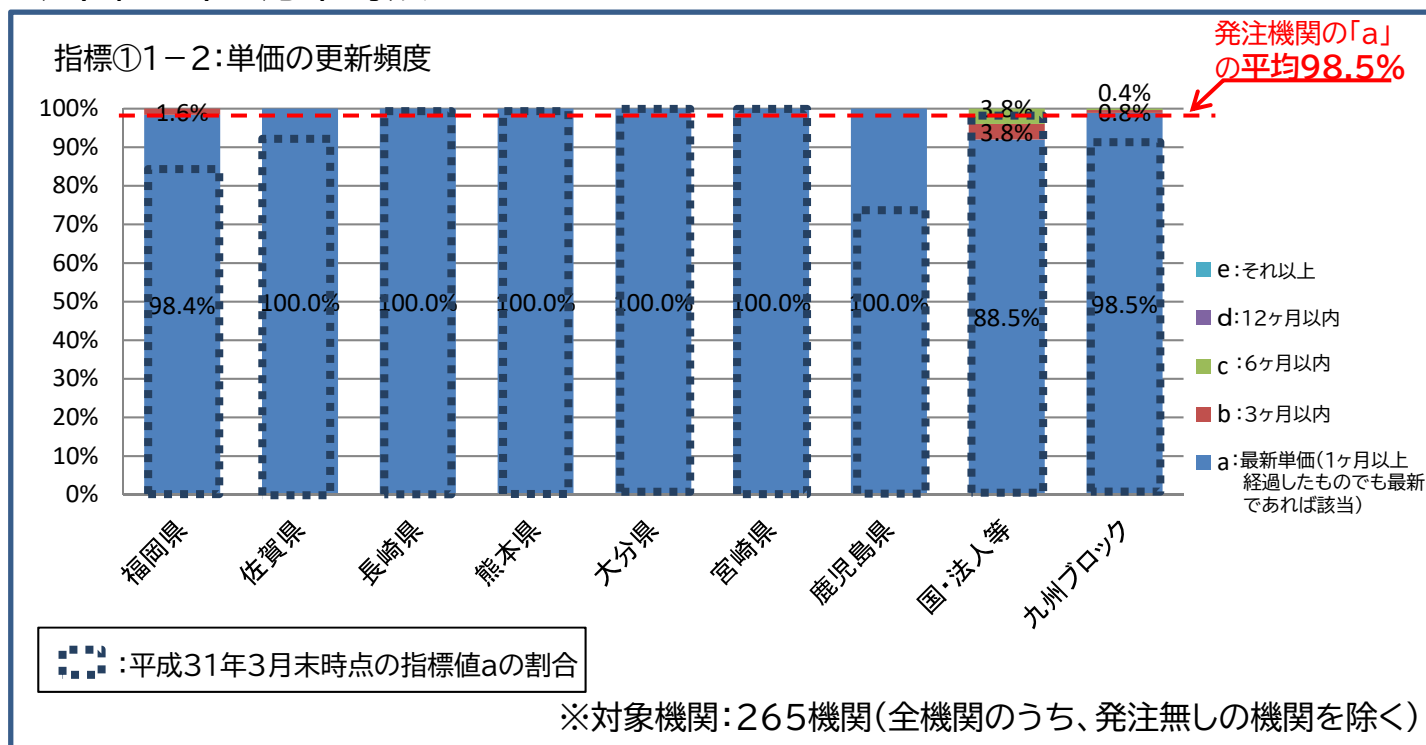
■各機関の取組状況《R1目標策定時(H31.3末)との比較》

《指標①－2》 単価の更新頻度

◆平成31年3月末時点



◆令和2年3月末時点



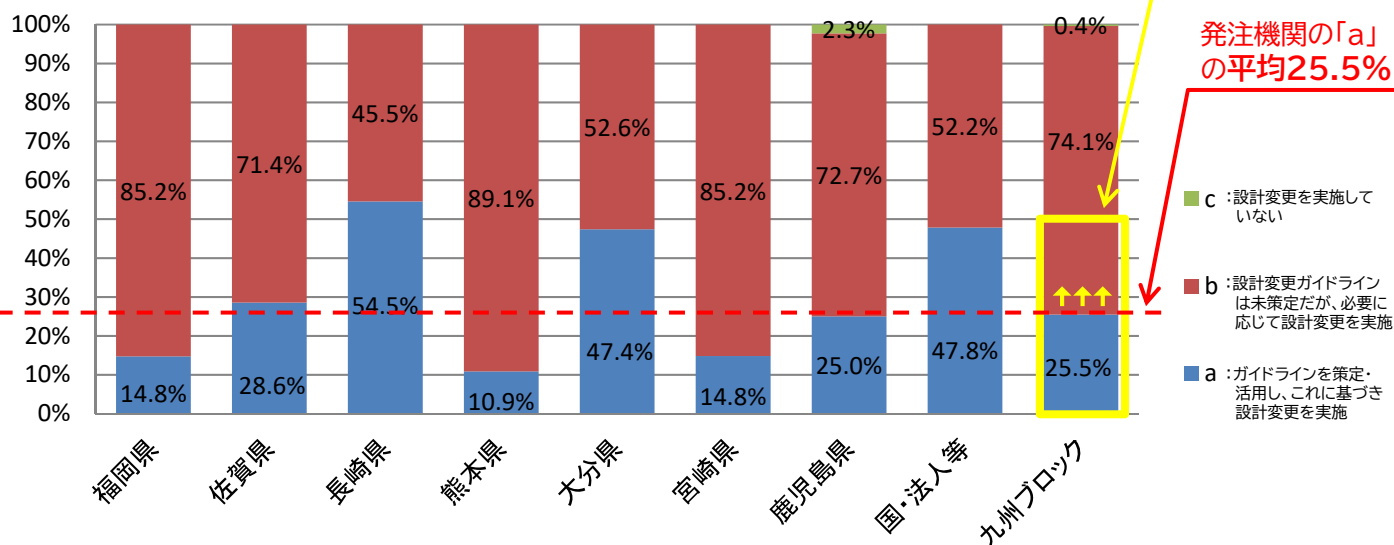
■各機関の取組状況《R1目標策定時(H31.3末)との比較》

《指標②－1》

設計変更ガイドラインの策定・活用状況

◆平成31年3月末時点

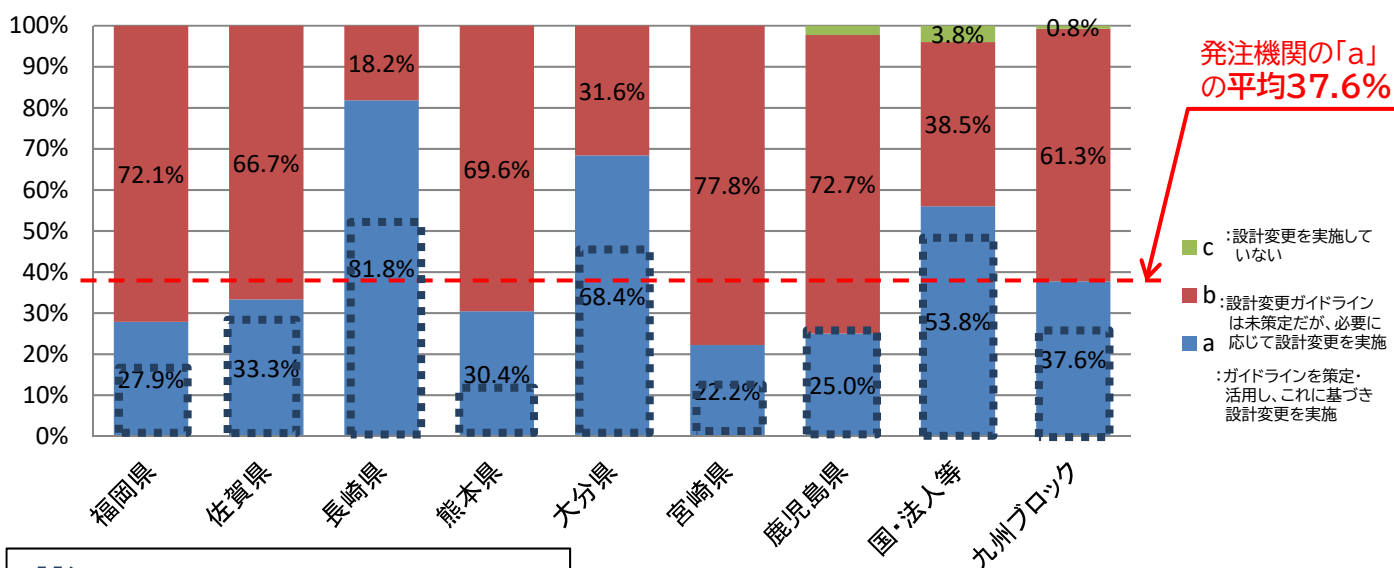
指標②－1：設計変更ガイドラインの策定・活用状況



※対象機関：263機関(全機関のうち、発注無しの機関を除く)

◆令和2年3月末時点

指標②－1：設計変更ガイドラインの策定・活用状況



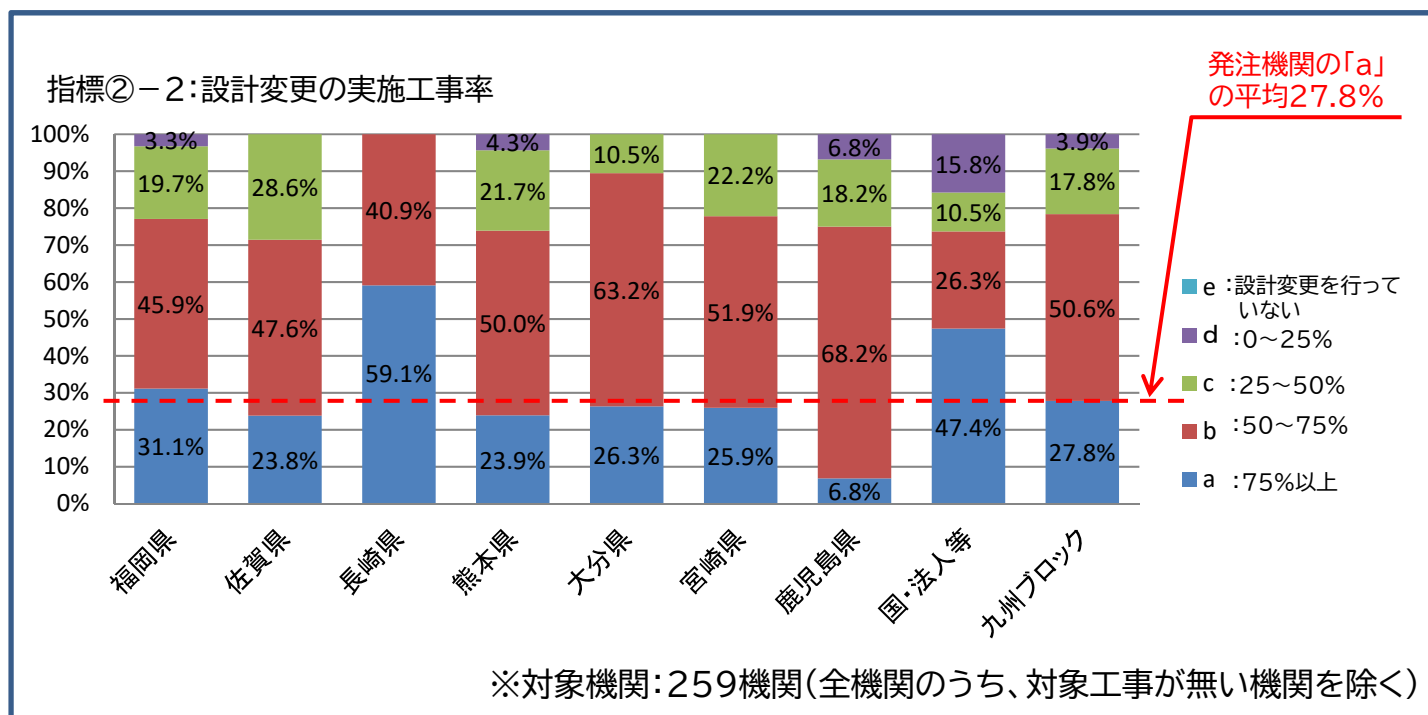
■ : 平成31年3月末時点の指標値aの割合

※対象機関：265機関(全機関のうち、発注無しの機関を除く)

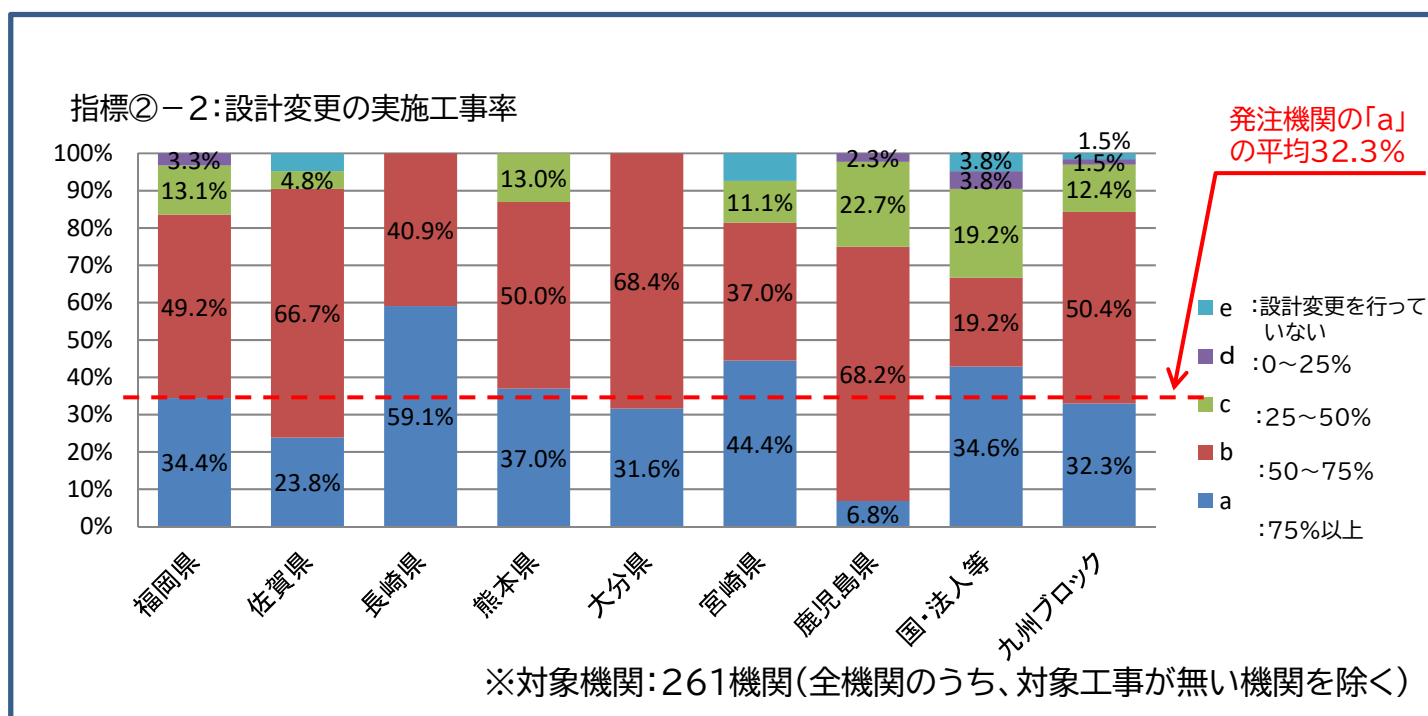
■各機関の取組状況《中期目標策定時(H31.3末)との比較》

《指標②－２》 設計変更の実施工事率

◆平成31年3月末時点



◆令和2年3月末時点



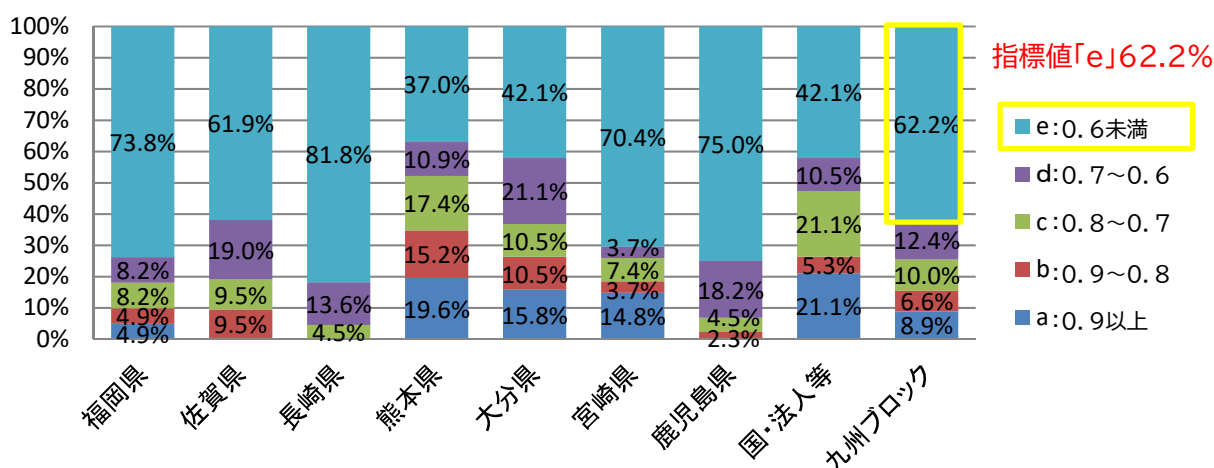
■各機関の取組状況《中期目標策定時(H31.3末)との比較》

《指標③－１》 平準化率(件数)

《中期目標》
5ヶ年で平準化率が0.6未満(指標値e)
の発注機関の割合の半減を目指す

◆平成31年3月末時点

指標③－１：平準化率(件数)

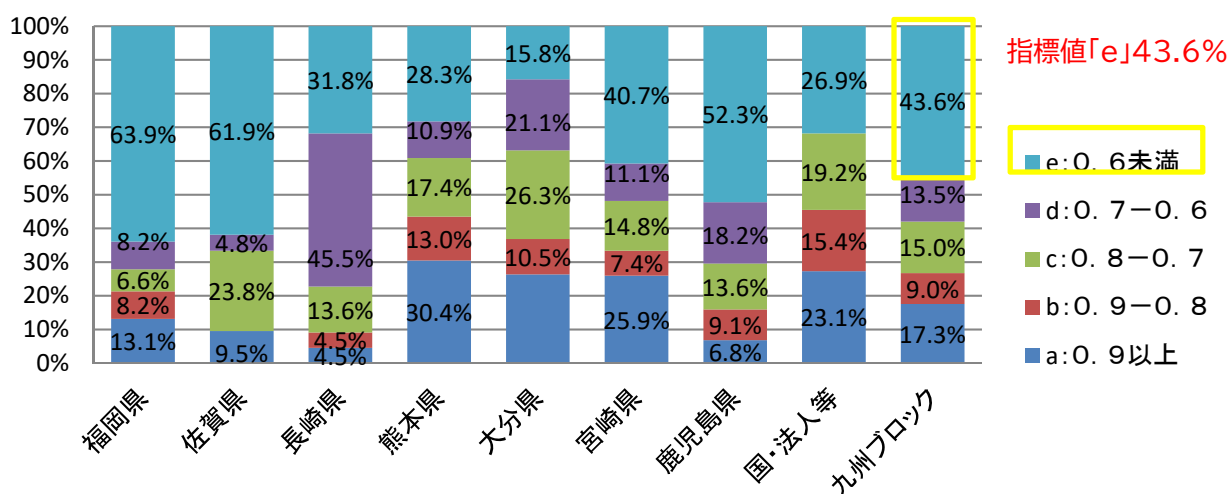


※対象機関:259機関(全機関のうち、対象工事が無い機関を除く)



◆令和2年3月末時点

指標③－１：平準化率(件数)



※対象機関:262機関(全機関のうち、対象工事が無い機関を除く)

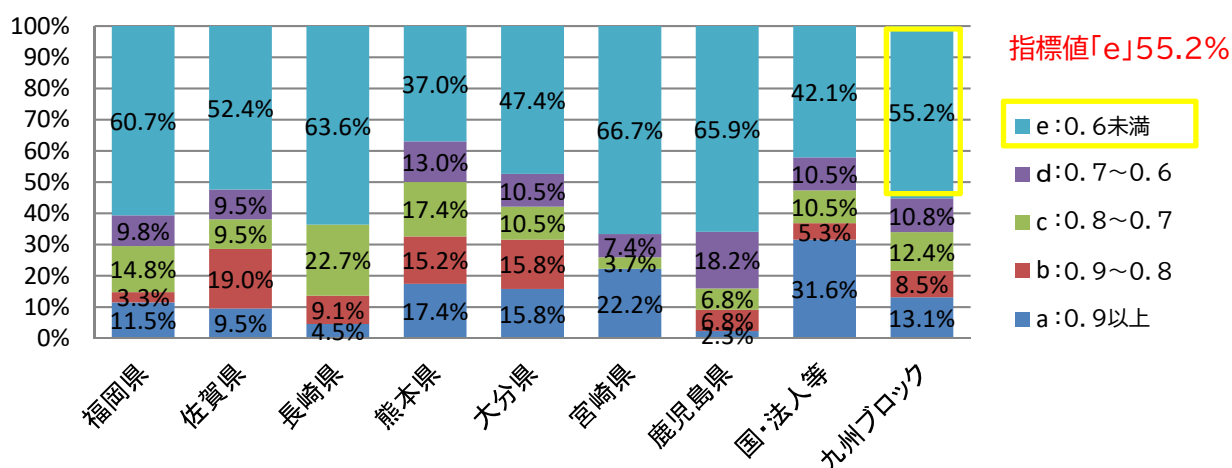
■各機関の取組状況《中期目標策定時(H31.3末)との比較》

《指標③－１》 平準化率(金額)

《中期目標》
5ヶ年で平準化率が0.6未満(指標値e)
の発注機関の割合の半減を目指す

◆平成31年3月末時点

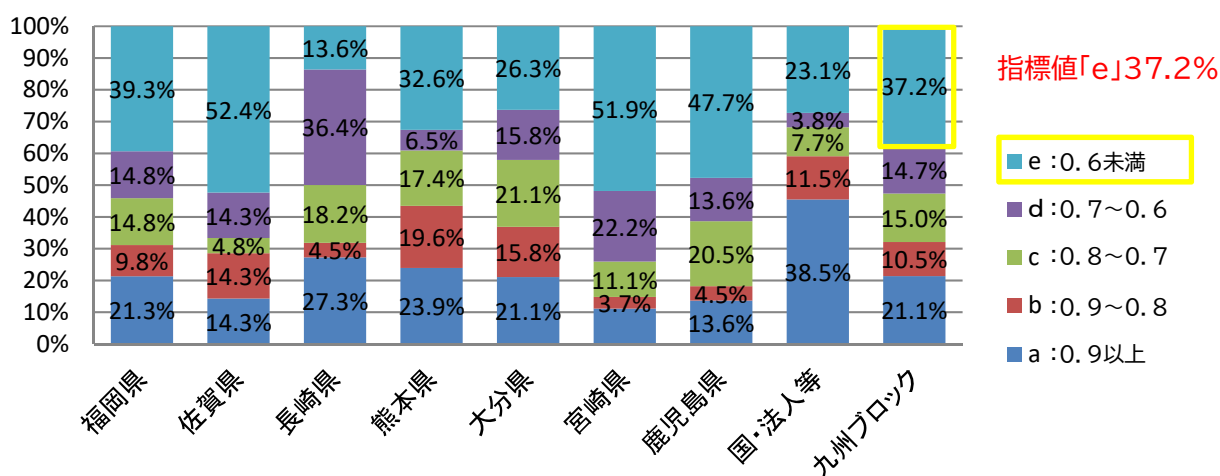
指標③－１：平準化率(金額)



※対象機関:259機関(全機関のうち、対象工事が無い機関を除く)

◆令和2年3月末時点

指標③－１：平準化率(金額)



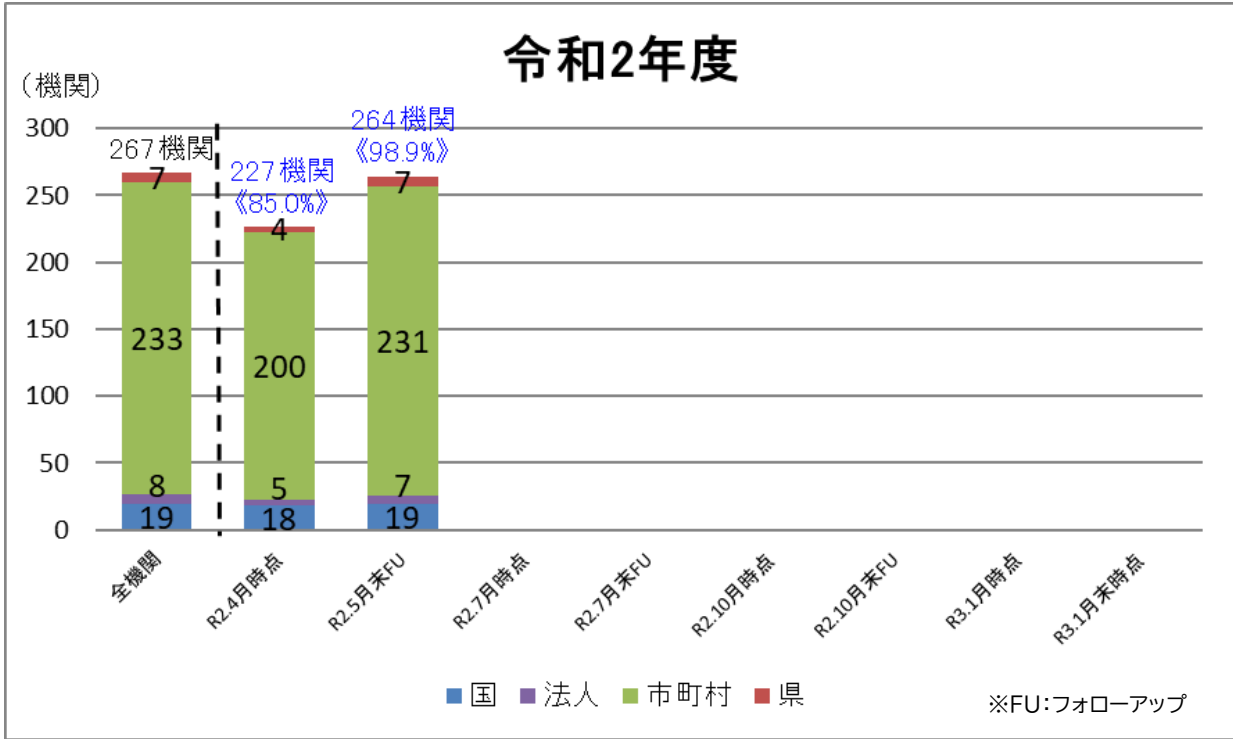
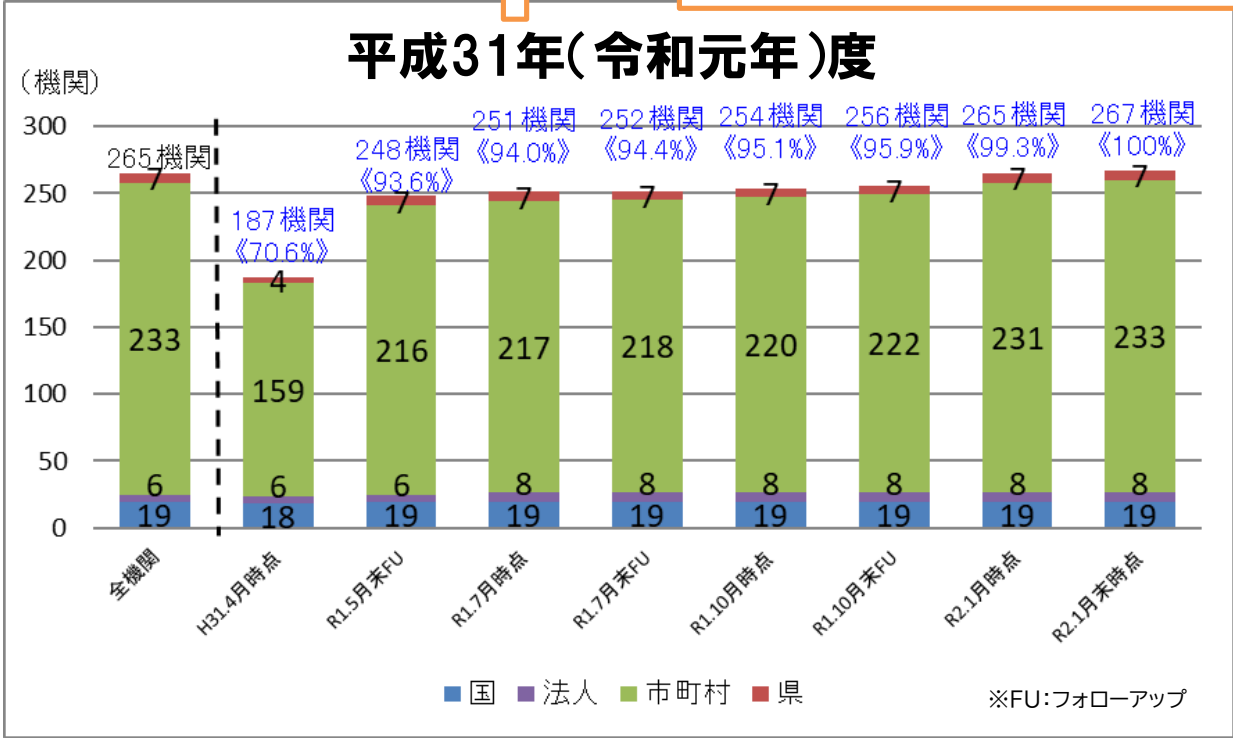
※対象機関:262機関(全機関のうち、対象工事が無い機関を除く)

【九州ブロックでの取り組み】

○九州ブロックでは、九州ブロック発注者協議会において、各発注機関の発注見通しの全容が把握できるように、平成29年度より「発注見通しの一元化」を実施。【H29.4.25～】

【掲載機関の推移】

一元化の対象として新たに2機関追加
(265機関⇒267機関)



発注情報の一元化の掲載機関の推移

	掲載機関数	発注情報の一元化 掲載機関		掲載機関数	発注情報の一元化 掲載機関
平成29年4月時点 (全263機関)	174	国 : 16機関／17機関 法人等 : 6機関／6機関 福岡県 : 41機関／61機関 佐賀県 : 21機関／21機関 長崎県 : 18機関／22機関 熊本県 : 44機関／46機関 大分県 : 0機関／19機関 宮崎県 : 27機関／27機関 鹿児島県 : 1機関／44機関	平成30年4月時点 (全265機関)	179	国 : 18機関／19機関 法人等 : 6機関／6機関 福岡県 : 45機関／61機関 佐賀県 : 21機関／21機関 長崎県 : 20機関／22機関 熊本県 : 42機関／46機関 大分県 : 0機関／19機関 宮崎県 : 27機関／27機関 鹿児島県 : 0機関／44機関 (うち、新規参画機関) 北九州市、須恵町
平成29年5月末時点FU	201	(参画機関) 財務省国税庁熊本国税局、福岡県、筑紫野市、糸島市、遠賀町、添田町、みやこ町、吉富町、長崎県、諫早市、川棚町、波佐見町、高森町、あさぎり町、鹿児島県、鹿児島市、南さつま市、南九州市、出水市、霧島市、垂水市、南大隅町、屋久島町、瀬戸内町、龍郷町、和泊町、知名町	平成30年5月末時点FU	235	(参画機関) 国土交通省九州運輸局、福岡県、筑紫野市、太宰府市、添田町、吉富町、諫早市、川棚町、合志市、南関町、南小国町、産山村、大分県、大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市、姫島村、日出町、九重町、玖珠町、鹿児島県、鹿児島市、日置市、いちき串木野市、指宿市、南さつま市、南九州市、出水市、薩摩川内市、さつま町、伊佐市、霧島市、湧水町、 鹿屋市 、垂水市、 大崎町 、 錦江町 、南大隅町、西之表市、屋久島町、宇検村、瀬戸内町、龍郷町、和泊町、知名町
平成29年7月時点	205	(参画機関) 嘉麻市、日置市、指宿市、伊佐市	平成30年7月時点	235	(参画機関) 無し
平成29年7月末時点FU	222	(参画機関) 大分県、大分市、別府市、中津市、日田市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市、姫島村、日出町、九重町	平成30年7月末時点FU	235	(参画機関) 無し
平成29年10月時点	223	(参画機関) いちき串木野市、西之表市、(▲嘉麻市)	平成30年10月時点	238	(参画機関) 東峰村、 三島村 、 始良市
平成29年10月末時点FU	225	(参画機関) 佐伯市、玖珠町	平成30年10月末時点FU	238	(参画機関) 無し
平成30年1月時点 ※2機関追加 (全265機関)	231	(参画機関) 国土交通省大阪航空局、農林水産省水産庁、東峰村、さつま町、湧水町、宇検村	平成31年1月時点	240	(参画機関) 志布志市 、 中種子町
平成30年1月末時点FU	231	(参画機関) 無し	平成31年1月末時点FU	240	(参画機関) 無し

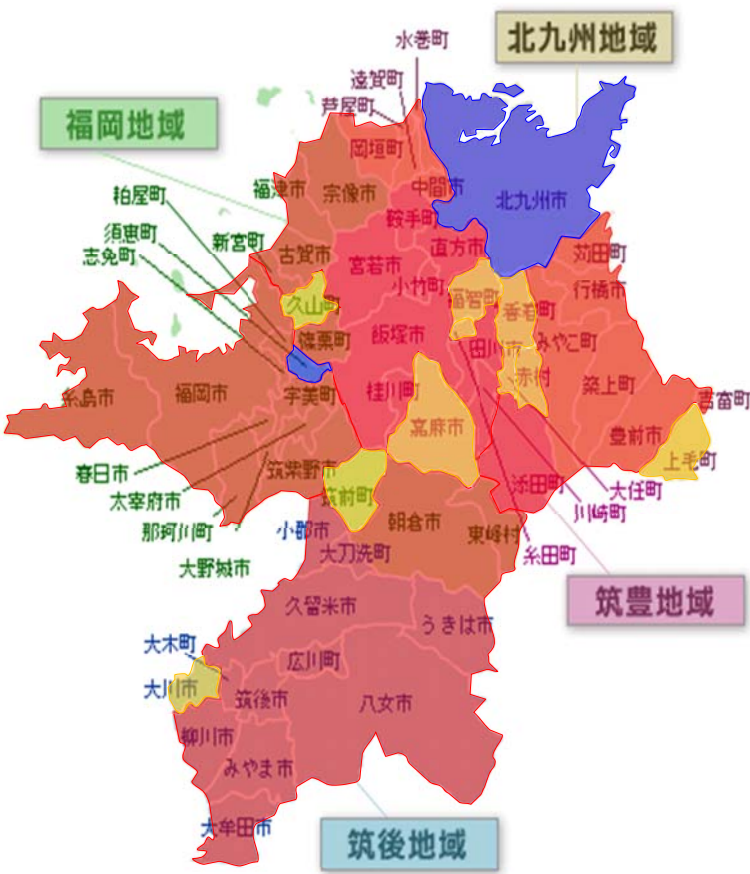
※1) 朱書き：新規参画機関(平成30年度以降) ※2) FU：フォローアップ

発注情報の一元化の掲載機関の推移

	掲載機関数	発注情報の一元化 掲載機関		掲載機関数	発注情報の一元化 掲載機関
平成31年4月時点 (全265機関)	187	国 : 18機関／19機関 法人等 : 6機関／6機関 福岡県 : 46機関／61機関 佐賀県 : 6機関／21機関 長崎県 : 21機関／22機関 熊本県 : 38機関／46機関 大分県 : 0機関／19機関 宮崎県 : 27機関／27機関 鹿児島県 : 25機関／44機関 (うち、新規参画機関) 大川市、枕崎市、東串良町、南種子町、大和村、喜界町	令和2年4月時点 (全267機関)	227	国 : 18機関／19機関 法人等 : 5機関／8機関 福岡県 : 53機関／61機関 佐賀県 : 21機関／21機関 長崎県 : 21機関／22機関 熊本県 : 46機関／46機関 大分県 : 0機関／19機関 宮崎県 : 27機関／27機関 鹿児島県 : 36機関／44機関
令和元年5月末時点FU	248	(参画機関) 環境省九州地方環境事務所、福岡県、筑紫野市、新宮町、粕屋町、東峰村、添田町、佐賀市、鳥栖市、武雄市、鹿児島市、小城市、嬉野市、吉野ヶ里町、基山町、上峰町、みやき町、玄海町、有田町、大町町、江北町、白石町、太良町、川棚町、宇城市、合志市、菊陽町、小国町、高森町、御船町、嘉島町、あさぎり町、大分県、大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市、姫島村、日出町、九重町、玖珠町、鹿児島県、指宿市、南さつま市、さつま町、始良市、南大隅町、 肝付町 、屋久島町、龍郷町、 徳之島町 、 伊仙町	令和2年5月末時点FU	264	(参画機関) 福岡高等裁判所、福岡北九州高速道路公社、福岡県、筑紫野市、添田町、糸田町、みやこ町、小国町、西原村、球磨村、大分県、大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市、姫島村、日出町、九重町、玖珠町、鹿児島県、指宿市、阿久根市、長島町、霧島市、曾於市、屋久島町、龍郷町
令和元年7月時点	251	(参画機関) 日本下水道事業団九州総合事務所、福岡北九州高速道路公社、西之表市			
令和元年7月末時点FU	252	(参画機関) 久山町			
令和元年10月時点	254	(参画機関) 阿久根市、与論町			
令和元年10月末時点FU	256	(参画機関) 天城町、十島村			
令和2年1月時点	265	(参画機関) 嘉麻市、筑前町、香春町、糸田町、大任町、赤村、福智町、上毛町、曾於市			
令和2年1月末時点FU	267	(参画機関) 長島町、奄美市			

※1) 朱書き：新規参画機関(平成30年度以降) ※2) FU：フォローアップ

福岡県内地域区分図

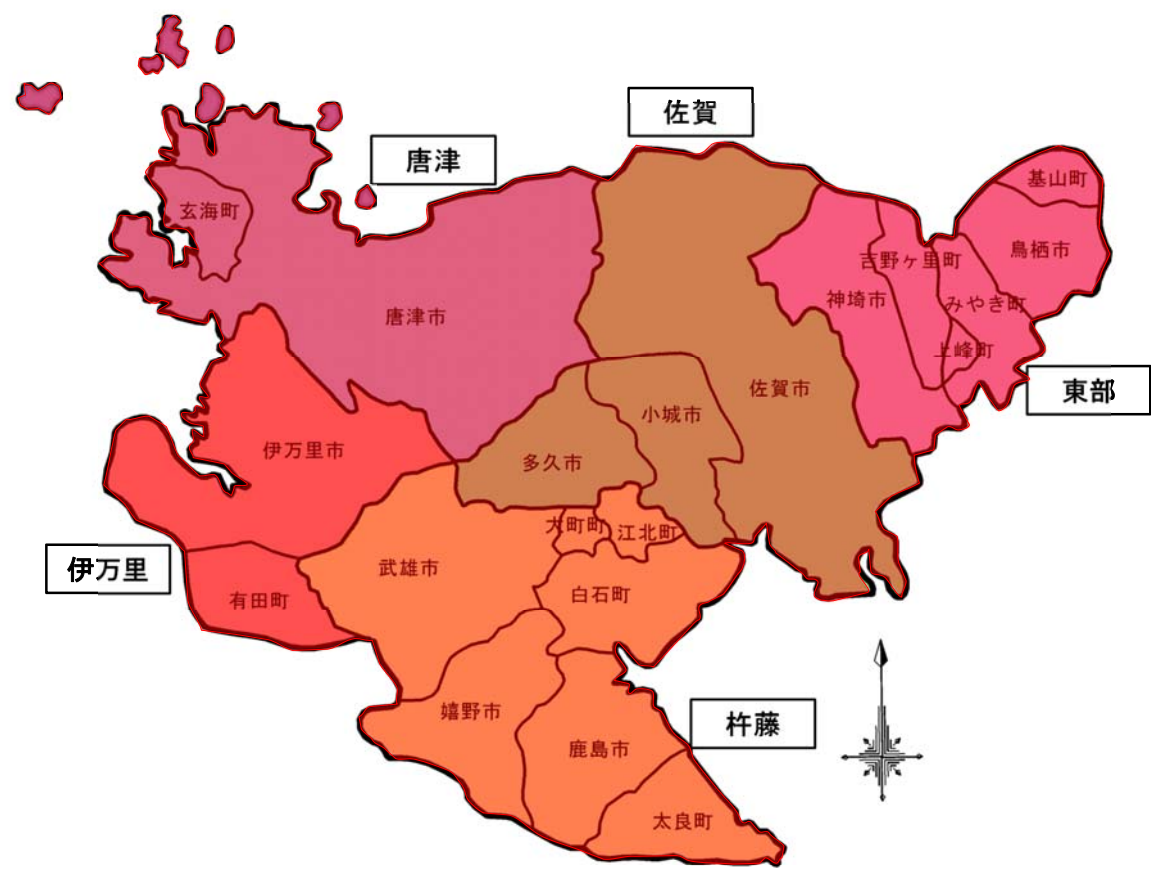


施工地域	市町村	施工地域	市町村
北九州	芦屋町	筑後	うきは市
	岡垣町		大川市
	遠賀町		大木町
	荏田町		大牟田市
	北九州市		小郡市
	上毛町		久留米市
	築上町		大刀洗町
	中間市		筑後市
	豊前市		広川町
	水巻町		みやま市
福岡	みやこ町	筑豊	八女市
	行橋市		赤村
	吉富町		飯塚市
	朝倉市		糸田町
	糸島市		大任町
	宇美町		嘉麻市
	大野城市		川崎町
	春日市		香春町
	粕屋町		鞍手町
	古賀市		桂川町
	篠栗町		小竹町
	志免町		添田町
	新宮町		田川市
	須恵町		直方市
	太宰府市		福智町
	筑紫野市		宮若市
	筑前町		
	東峰村		
	那珂川町		
	久山町		
	福岡市		
	福津市		
	宗像市		

※各施工地域内における市町村は、五十音順で表記。

：平成29年度参画機関 ：平成30年度新規参画機関 ：平成31年(令和元年)度新規参画機関

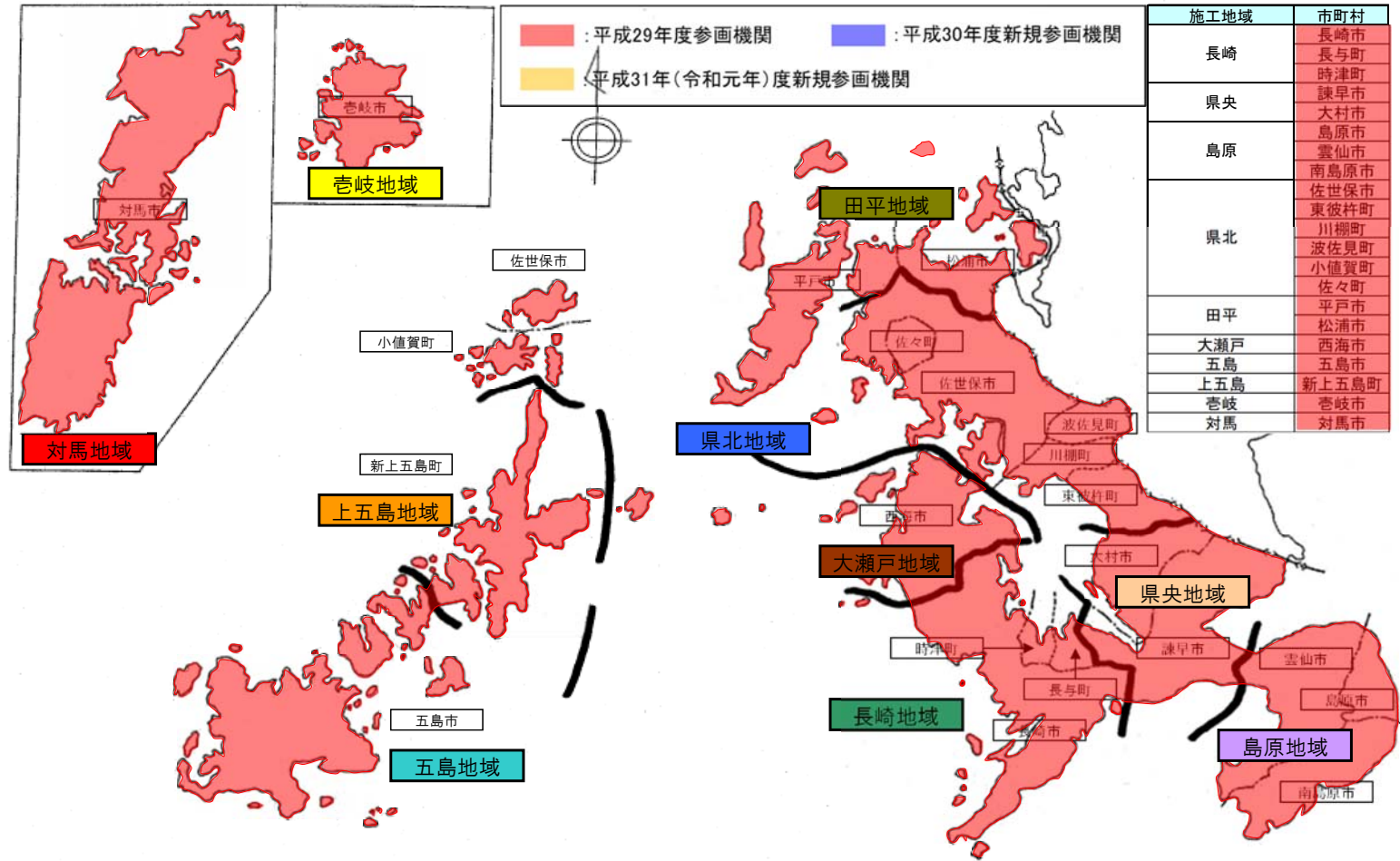
佐賀県内地域区分図



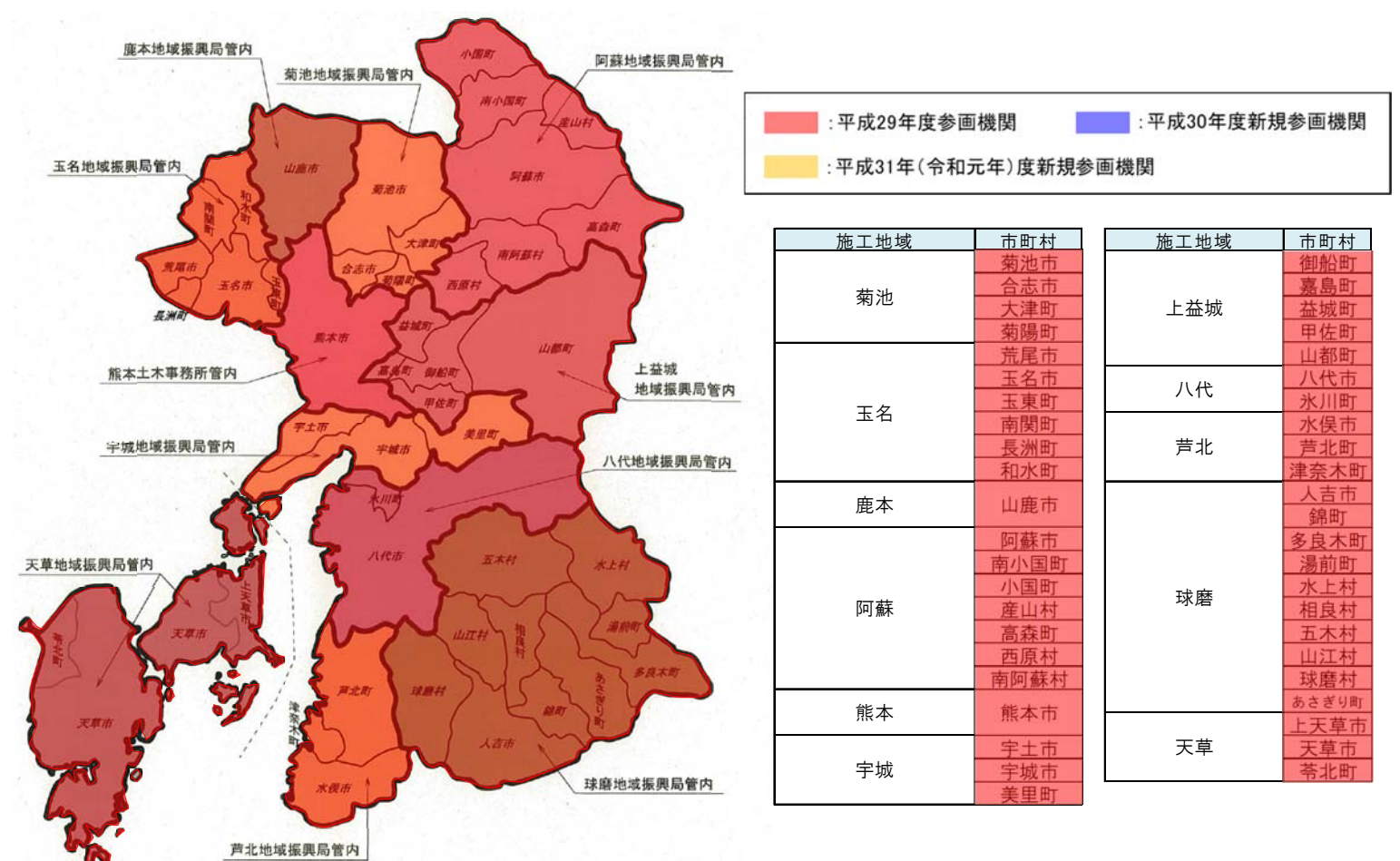
施工区域	市町
唐津	唐津市
	玄海町
伊万里	伊万里市
	有田町
杵藤	武雄市
	嬉野市
	鹿島市
	大町町
	江北町
	白石町
	太良町
佐賀	佐賀市
	多久市
	小城市
東部	神埼市
	鳥栖市
	吉野ヶ里町
	上峰町
	みやき町
	基山町

：平成29年度参画機関 ：平成30年度新規参画機関 ：平成31年(令和元年)度新規参画機関

長崎県内地域区分図



熊本県内地域区分図



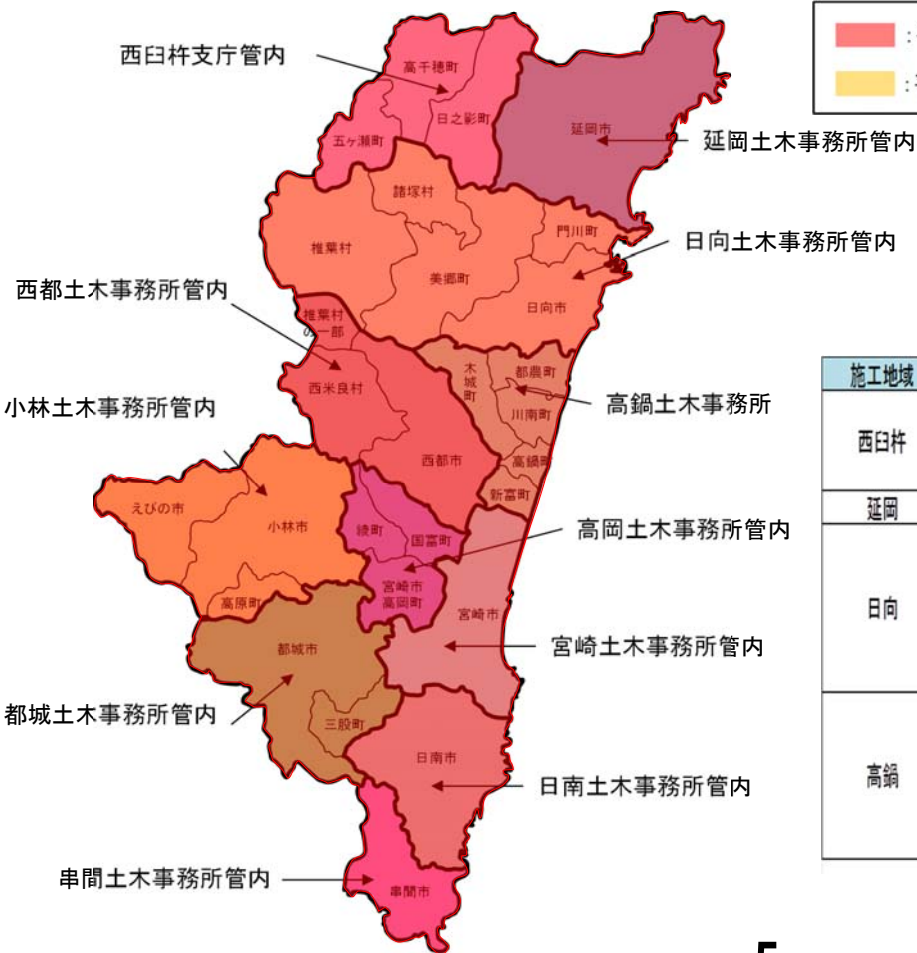
大分県内地域区分図



施工地域	市町村名
豊後高田	豊後高田市
国東	国東市
姫島	姫島村
別府	別府市
杵築	杵築市
日出	日出町
大分	大分市
由布	由布市
臼杵	臼杵市
津久見	津久見市
佐伯	佐伯市
豊後大野	豊後大野市
竹田	竹田市
玖珠	玖珠町
九重	九重町
日田	日田市
中津	中津市
宇佐	宇佐市

：平成29年度参画機関 ：平成30年度新規参画機関 ：平成31年(令和元年)度新規参画機関

宮崎県内地域区分図



：平成29年度参画機関 ：平成30年度新規参画機関
：平成31年(令和元年)度新規参画機関

施工地域	市町村	施工地域	市町村
西臼杵	高千穂町	西都	西都市
	日之影町		西米良村
	五ヶ瀬町		椎葉村の一部
延岡	延岡市	高岡	国富町
	日向市		綾町
	門川町	宮崎高岡町	宮崎高岡町
日向	美郷町	小林	小林市
	椎葉村		えびの市
	諸塚村		高原町
高鍋	都農町	都城	都城市
	川南町		三股町
	木城町	串間	串間市
	高鍋町	日南	日南市
	新富町	宮崎	宮崎市(高岡町を除く)

鹿児島県内地域区分図



施工地域	市町村
鹿児島	鹿児島市
	日置市
	いちき串木野市
	三島村
南薩	十島村
	枕崎市
	指宿市
	南さつま市
北薩	南九州市
	阿久根市
	出水市
	薩摩川内市
	さつま町
	長島町

施工地域	市町村
始良・伊佐	霧島市
	伊佐市
	始良市
	湧水町
大隅	鹿屋市
	垂水市
	曾於市
	志布志市
	大崎町
	東串良町
	錦江町
	南大隅町
	肝付町

施工地域	市町村
熊毛	西之表市
	中種子町
	南種子町
大島	屋久島町
	奄美市
	大和村
	宇検村
	瀬戸内町
	龍郷町
	喜界町
	徳之島町
	天城町
	伊仙町
	和泊町
	知名町
	与論町

: 平成29年度参画機関

: 平成30年度新規参画機関

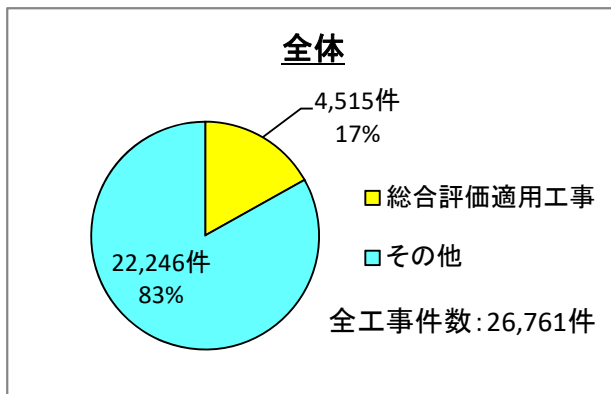
: 平成31年(令和元年)度新規参画機関

総合評価落札方式の実施状況(平成30年度、令和元年度実績)

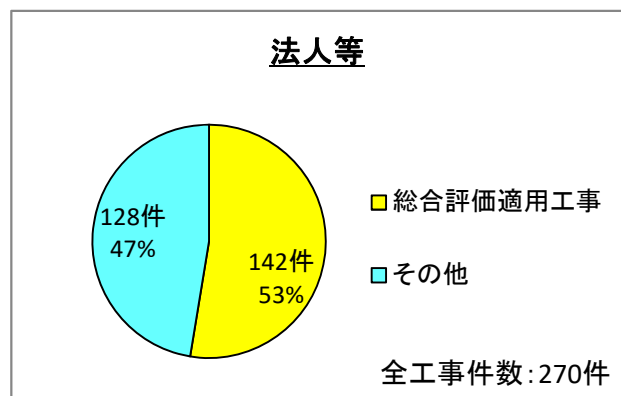
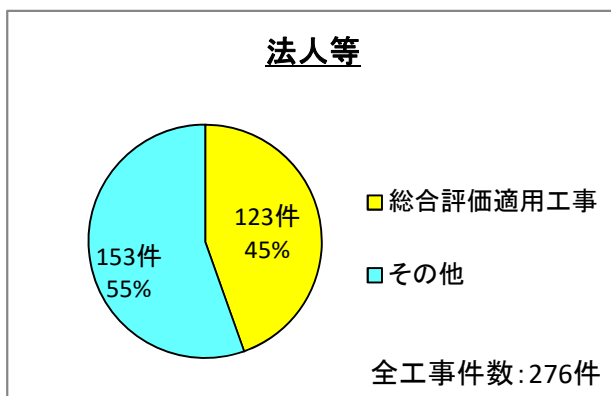
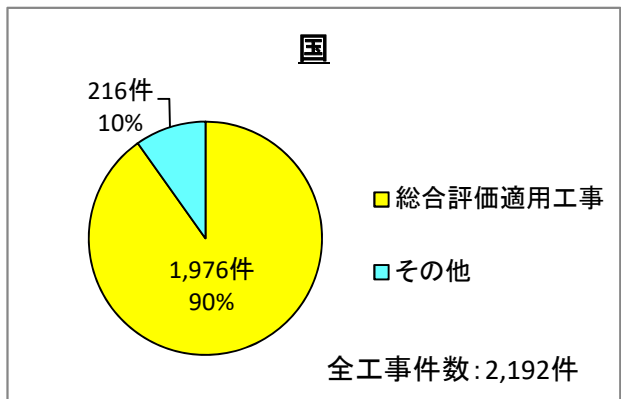
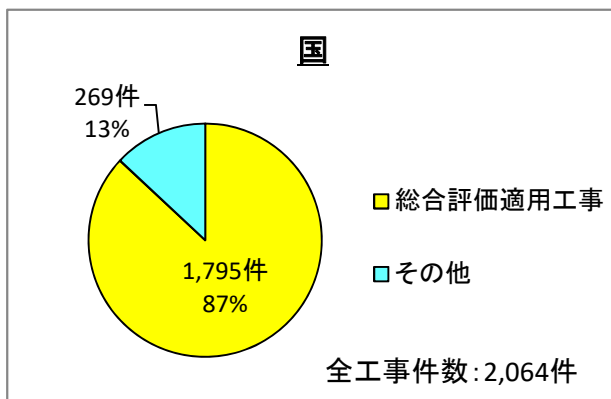
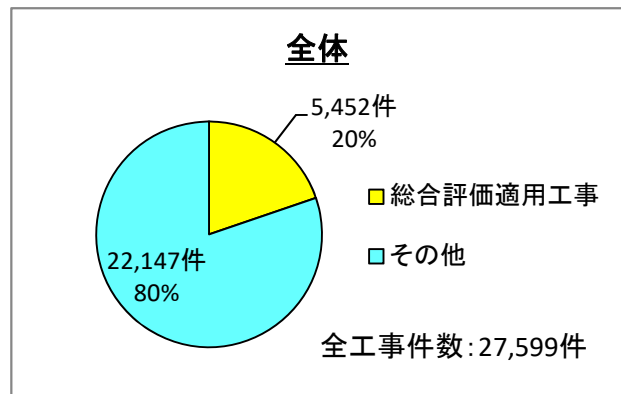
◆全工事件数(※随意契約を除く)のうち、総合評価適用工事の割合

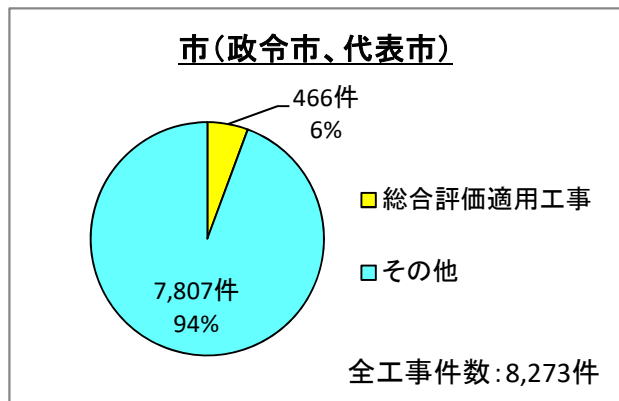
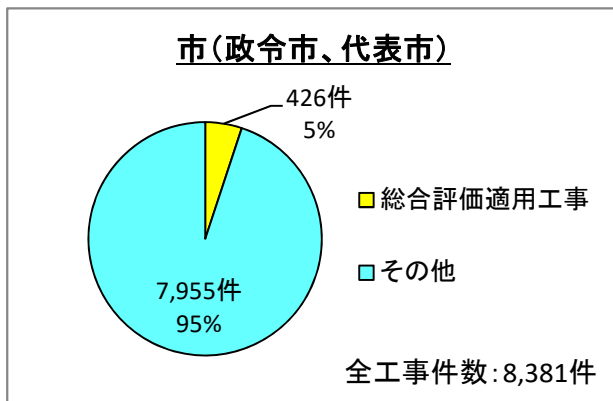
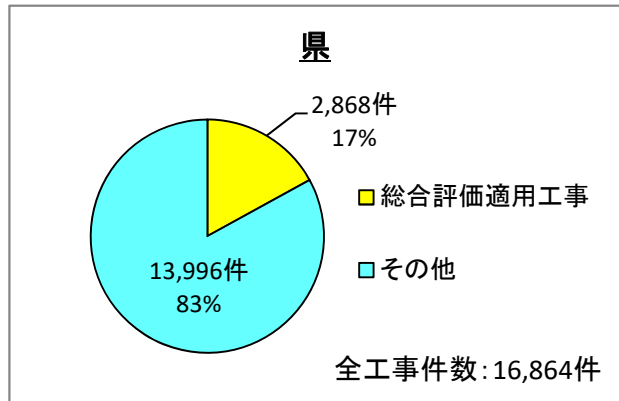
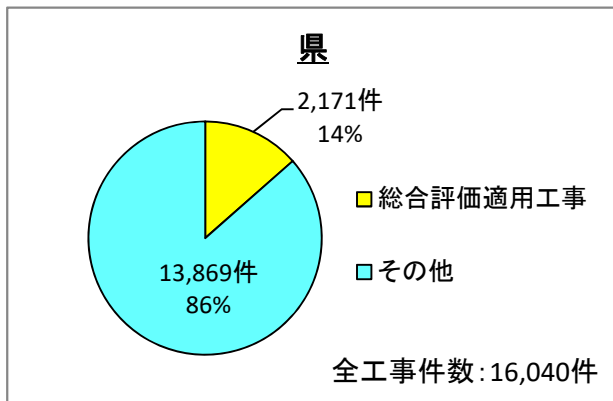
発注※ 機関	平成30年度実績			令和元年度実績		
	全工事(件)	総合評価 適用工事(件)	総合評価 適用率(%)	全工事(件)	総合評価 適用工事(件)	総合評価 適用率(%)
国	2,064件	1,795件	87%	2,192件	1,976件	90%
法人等	276件	123件	45%	270件	142件	53%
県	16,040件	2,171件	14%	16,864件	2,868件	17%
市	8,381件	426件	5%	8,273件	466件	6%
全体	26,761件	4,515件	17%	27,599件	5,452件	20%

【平成30年度】



【令和元年度】





※発注機関について

国：警察庁九州管区警察局、財務省九州財務局、福岡財務支局、門司税関、長崎税関、国税庁福岡国税局、国税庁熊本国税局、農林水産省九州農政局、林野庁九州森林管理局、経済産業省九州経済産業局、国土交通省九州地方整備局、九州運輸局、大阪航空局、海上保安庁第七管区海上保安本部、海上保安庁第十管区海上保安本部、環境省九州地方環境事務所、防衛省九州防衛局、福岡高等裁判所

法人等：西日本高速道路株式会社九州支社、(独)国立文化財機構九州国立博物館、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構(独)都市再生機構九州支社、(独)水資源機構、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構

市：北九州市、福岡市、熊本市、久留米市、佐賀市、長崎市、八代市、大分市、宮崎市、薩摩川内市、鹿児島市(九州ブロック発注者協議会の構成員となっている政令市、代表市)

◆公共工事の品質確保の促進に関する法律(平成26年6月4日 改正)より抜粋

(基本理念)

第3条

2 公共工事の品質は、建設工事が、目的物が使用されて初めてその品質を確認できること、その品質が受注者の技術的能力に負うところが大きいこと、個別の工事により条件が異なること等の特性を有することに鑑み、経済性に配慮しつつ価格以外の多様な要素も考慮し、価格及び品質が総合的に優れた内容の契約がなされることにより、確保されなければならない。

「公共工事の入札方式の概要」及び「総合評価落札方式の実施状況」一覧

令和2年4月1日現在

発注機関	公共工事の入札方式の概要	※随意契約を除く、全ての工事発注件数 総合評価落札方式の実施状況									工事監督・検査要領の適用状況							工事成績評定の適用状況							
	令和2年4月1日現在の 「入札方式」の概要	令和元年度 実績		令和2年度 目標及び実績					総合評価方式適用基準(工事)		令和2年 4月1日 現在の 工事監督・ 検査要領の 適用状況	公共工事の品質確保に向けた 取組に関する自己評価						令和2年 4月1日 現在の 工事成績 評定の 適用状況	公共工事の品質確保に向けた 取組に関する自己評価						
				目標		実績						令和元年度 の実施 (取組) 目標	令和元年度 の実施 (取組) 結果	令和元年度 達成度	令和2年度 の実施 (取組) 目標	令和2年度 の実施 (取組) 結果	令和2年度 達成度		令和元年度 の実施 (取組) 目標	令和2年度 の実施 (取組) 結果	令和2年度 達成度				
		全工事 件数	左記件数 の内、 総合評価 適用工事 件数	全工事 件数 (予定)	左記件数 の内、 総合評価 適用工事 件数	9月末における 公告済 工事件数 (見込み) ①	左記件数の内、 総合評価適用 工事件数 (見込み) ②	割合 ②/①	現行(令和2年4月1日現在) の適用基準	今後の拡大予定		○要領有り ×要領無し													
警察庁 九州管区警察局	一般競争入札 250万円以上	2件	0件	1件	0件				—	未定	×	—	—	—	—			○	◎	—	—	◎			
財務省 九州財務局	一般競争入札 250万円超	23件	0件	15件	2件				令和2年度は、2件試行し、その状況を踏まえて適用基準を定めることとする。	試行の状況を踏まえて検討	○	◎	◎	B	◎			○	◎	◎	B	◎			
財務省 福岡財務支局	一般競争入札 250万円超	32件	1件	24件	2件				—	未定	○	◎	◎	B	◎			○	◎	◎	B	◎			
財務省 門司税関	一般競争入札 250万円超	3件	0件	1件	0件				原則 250万円を超える全ての工事とするが、工事内容で総合評価が価格競争かを判断する	未定	○	◎	◎	B	◎			×	△	—	—	△			
財務省 長崎税関	一般競争入札 250万円超	0件	0件	5件	0件				原則 250万円を超える全ての工事とするが、工事内容で総合評価が価格競争かを判断する	未定	×	—			◎			×	—			△			
財務省 国税庁 福岡国税局	一般競争入札 250万円を超えるもの	8件	0件	6件	0件				—	—	○	◎	◎	B	◎			○	◎	◎	B	◎			
財務省 国税庁 熊本国税局	一般競争入札 250万円を超えるもの	16件	0件	9件	0件				—	—	○	◎	◎	B	◎			○	◎	◎	B	◎			
農林水産省 九州農政局	一般競争入札 250万円以上	115件	115件	120件	120件				原則 250万円を超える全ての工事	原則 250万円を超える全ての工事	○	◎	◎	B	◎			○	◎	◎	B	◎			
農林水産省 林野庁 九州森林管理局	原則として、全て一般競争入札	191件	174件	193件	181件				1千万円以上 (1千万円以上は施工体制確認型)	未定	○	◎	◎	B	◎			○	◎	◎	B	◎			
経済産業省 九州経済産業局	一般競争入札 250万円超	0件	0件	0件	0件				原則 250万円	当面公共工事の発注予定が無い	×	—	—	—	—			×	—	—	—	—			
国土交通省 九州地方整備局	原則として、全て一般競争入札	1,402件	1,378件	1,000件	990件				原則として全ての工事 (1千万円以上は施工体制確認型)		○	◎	◎	B	◎			○	◎	◎	B	◎			
国土交通省 九州運輸局	一般競争入札 250万円を超えるもの	4件	0件	11件	0件				原則 250万円を超える全ての工事とするが、工事内容で総合評価が価格競争かを判断する	未定	×	—						×	—						
国土交通省 大阪航空局	一般競争入札 250万円を超えるもの	199件	174件	207件	件数未定				1千万円以上	—	○	◎	◎	B	◎			○	◎	◎	B	◎			
国土交通省 海上保安庁 第七管区海上保安本部	一般競争入札 250万円を超えるもの	18件	0件	14件	0件				—	—	○	◎	◎	B	◎			×	—	—	—	—			
国土交通省 海上保安庁 第十管区海上保安本部	一般競争入札 250万円を超えるもの	39件	0件	20件	0件				—	—	○	◎	◎	B	◎			×	—	—	—	—			
環境省 九州地方環境事務所	一般競争入札 250万円を超えるもの	9件	7件	12件	7件				原則 250万円を超える全ての工事	原則 250万円を超える全ての工事	○	○						○	○						
防衛省 九州防衛局	一般競争入札 250万円を超えるもの	101件	97件	51件	50件	40件	40件	100%	原則として総合評価方式により発注する(特に小規模な工事等で、その内容に照らして総合評価方式を適用する必要がある場合は適用しないことができる)	特段の事情が無い限りは適用する予定	○	◎	◎	B	◎			○	◎	◎	B	◎			
福岡高等裁判所	一般競争入札 原則として、1件につき予定価格が250万円を超える全ての工事	30件	30件	10件	10件				原則250万円を超える全ての工事	なし	○	◎	◎	B	◎			○	◎	◎	B	◎			
福岡県 県土整備部	一般競争入札 5,000万円以上	3,167件	79件	件数未定	件数未定				5千万円以上	未定	○	◎	◎	B	◎			○	◎	◎	B	◎			
福岡県 農林水産部		390件	72件	件数未定	件数未定				5千万円以上	未定															
福岡県 建築都市部		403件	91件	件数未定	件数未定				5千万円以上	未定															
佐賀県 県土整備部 農林水産部 地域交流部	一般競争入札 全工事対象 ○23.0億円未満は条件付き ○250万円以下は随意契約可	1,546件	479件	589件	250件				7千万円以上(建築1.5億円以上) (土木一式は2千万円以上から試行) (法面・地すべり2.5千万円以上) (舗装1.8千万円以上、造園1.5千万円以上) 6千万円以上(専門工事、その他)	未定	○	◎	◎	B	◎			○	◎	◎	B	◎			
長崎県 土木部	一般競争入札 ○土木一式工事、とび・土工、コンクリート工事(3,500万円以上) (1,000万円以上で一部試行) ○舗装工事(3,000万円以上) ○その他(5,000万円以上)	605件	165件		件数未定						○	◎						○	◎						
長崎県 農林部		173件	49件		件数未定				7千万円以上(土木一式、とび土、舗装) (一部1千万円以上の工事について試行) 1億円以上(上記工種以外)	未定															
長崎県 水産部			65件		件数未定																				
熊本県 土木部	原則として、一般競争入札 3,000万円以上	2,074件	463件	1,700件	380件				原則3千万円以上		○	◎	◎	A	◎			○	◎	◎	B	◎			
熊本県 農林水産部		447件	264件	400件	236件				原則3千万円以上	未定															
大分県 土木建築部	一般競争入札 4,000万円以上	1,951件	292件	2,000件	300件				5千万円以上		○	◎	◎	B	◎			○	◎	◎	B	◎			
大分県 農林水産部		420件	102件	450件	136件				5千万円以上	試行の状況を踏まえ検討															
宮崎県 県土整備部	一般競争入札 250万円以上	1,426件	493件	1400件程度	定めなし				250万円以上から抽出	予定なし	○	◎	◎	B	◎			○	◎	◎	B	◎			
宮崎県 農政水産部		251件	51件	250件程度	定めなし				250万円以上から抽出	予定なし															
宮崎県 環境森林部		80件	32件	80件程度	定めなし				250万円以上から抽出	予定なし															
鹿児島県 土木部	一般競争入札 5,000万円以上	3,125件	149件	1,455件	144件				5千万円以上(建築一式工事4千万円以上)	今年度の状況をみて検討	○	◎	◎	B	◎			○	◎	◎	B	◎			
鹿児島県 農政部		648件	4件	630件	4件				5千万円以上	予定なし															
鹿児島県 環境林務部		158件	18件	120件	18件				5千万円以上	予定なし															

「公共工事の入札方式の概要」及び「総合評価落札方式の実施状況」一覧

令和2年4月1日現在

発注機関	公共工事の入札方式の概要	※随意契約を除く、全ての工事発注件数								総合評価落札方式の実施状況								工事監督・検査要領の適用状況						工事成績評定の適用状況							
	令和2年4月1日現在の 「入札方式」の概要	令和元年度 実績		令和2年度 目標及び実績				総合評価方式適用基準（工事）				令和2年 4月1日 現在の 工事監督・ 検査要領の 適用状況	公共工事の品質確保に向けた 取組に関する自己評価						令和2年 4月1日 現在の 工事成績 評定の 適用状況	公共工事の品質確保に向けた 取組に関する自己評価											
				目標		実績							令和元年度 の実施 (取組) 目標		令和2年度 の実施 (取組) 結果		令和2年度 達成度			令和元年度 の実施 (取組) 目標		令和2年度 の実施 (取組) 結果		令和2年度 達成度		令和元年度 の実施 (取組) 目標		令和2年度 の実施 (取組) 結果		令和2年度 達成度	
全工 事件数	左記件 数の内、 総合評価 適用工 事件数	全工 事件数 (予定)	左記件 数の内、 総合評価 適用工 事件数	9月末における 公告済 工事件数 (見込み) ①	左記件数の内、 総合評価適用 工事件数 (見込み) ②	割合 ②／①	現行(令和2年4月1日現在) の適用基準	今後の拡大予定	○要領有り ×要領無し	取組目標、取組結果 ◎：実施、○：一部実施、 △：検討実施、－：未実施 ・達成度 A：目標を上回り実施、B：目標通り実施、 C：目標未達成、－：評価対象外						令和2年 4月1日 現在の 工事成績 評定の 適用状況	取組目標、取組結果 ◎：実施、○：一部実施、 △：検討実施、－：未実施 ・達成度 A：目標を上回り実施、B：目標通り実施、 C：目標未達成、－：評価対象外														
北九州市	○一般競争入札 土木、水道施設 2,500万円以上 建築 4,500万円以上 電気、管 1,200万円以上 造園 2,000万円以上 その他 1億円以上	1,279件	44件	727件	50件				工事内容により、総合評価適用選定委員会にて適否を決定する。	現在のところ予定なし	○	◎	◎	B	◎			○	◎	◎	B	◎									
福岡市	○一般競争入札 一般土木・建築：2,000万円以上、 ほ装：2,500万円以上、 その他：1,500万円以上	1,775件	144件	1,310件	179件				予定価格1億円以上の工事及び予定価格1億円未満の一部の工事	予定なし	○	◎	◎	B	◎			○	◎	◎	B	◎									
熊本市	一般競争入札 1,000万円以上	857件	142件	680件	238件				土木A：7,000万円以上、土木B：4,000万円以上、建築A：1億6,000万円以上、電気A：5,000万円以上、管A：5,000万円以上、舗装A：3,000万円以上、造園A：4,000万円以上、水道A：8,000万円以上、等級（ランク）付けのない業種：1億円以上	不調不落の状況を鑑み、熊本地震前の発注標準額への移行を検討している。	○	◎	◎	B	◎			○	◎	◎	B	◎									
福岡県 久留米市	条件付一般競争入札 1,000万円以上	499件	58件	425件	51件				原則5千万円以上の工事	なし	○	◎	◎	B	◎			○	◎	◎	B	◎									
佐賀県 佐賀市	○指名競争入札 1,000万円未満 ○条件付一般競争入札 1,000万円以上	510件	0件	500件	4件				1千万円以上から抽出	未定	○	◎	◎	B	◎			○	◎	◎	B	◎									
長崎県 長崎市	原則として、全工事制限付一般競争入札	608件	3件	614件	0件				入札者の技術力、信頼性及び社会性並びに入札価格を一体として評価することが適当と認められるもの。	無	工事検査○ 工事監督×	工事検査◎ 工事監督－	工事検査◎ 工事監督－	B	工事検査◎ 工事監督－			○	◎	◎	B	◎									
熊本県 八代市	制限付一般競争入札 2,500万円以上	322件	4件	300件	3件				工事内容及び価格より工事担当課と協議のうえ試行	現行どおり	工事検査○ 工事監督×	工事検査◎ 工事監督－	工事検査◎ 工事監督－	B	工事検査◎ 工事監督－			○	◎	◎	B	◎									
大分県 大分市	○一般競争入札 2,500万円以上	249件	18件	403件	未定				価格と技術的要素から抽出	現行どおり	○	◎	◎	B	◎			○	◎	◎	B	◎									
宮崎県 宮崎市	○一般競争入札 6,000万円以上の建設工事 (条件付き) ○指名競争入札 130万円超の建設工事	687件	0件	424件	0件				工事内容により工事担当課と協議のうえ試行	未定	工事検査○ 工事監督×	工事検査◎ 工事監督－	工事検査◎ 工事監督－	B	工事検査◎ 工事監督－			○	◎	◎	B	◎									
鹿児島県 薩摩川内市	一般競争入札 130万円以上 指名競争入札 災害復旧工事、特殊工事	273件	18件	250件	20件				3千万円以上 (工事内容(D10地区内の工事や特殊工法を採用した工事など)から、総合評価落札方式が適しているものについては、3千万円未満でも適用)	未定	○	◎	◎	B	○			○	◎	◎	B	◎									
鹿児島県 鹿児島市	・制限付き一般競争入札 5,000万円以上の建設工事のみ ・指名競争入札 5,000万円未満の建設工事及び全ての建設工事	1,214件	35件	1,006件	35件				予定価格 5千万円以上	予定なし	工事検査○ 工事監督×	工事検査◎	工事検査◎ 工事監督－	B	工事検査◎ 工事監督△			○	◎	◎	B	◎									
西日本高速道路(株) 九州支社	【一般競争入札】 ○23.0億円(1,500万SDR)以上 【条件付一般競争入札】 ○250万円超、23.0億円未満 【指名競争入札】 次のいずれかに該当する工事で、かつ、契約責任者が必要があると認める場合に限り ○条件付一般競争入札方式に付する時間的余裕がないとき ○その他指名競争入札に付することが有利と認められるとき 【条件付一般競争入札（指名併用型）】 条件付一般競争入札対象工事（WTO未満）のうち、次のいずれかに該当する工事で、かつ、契約責任者が必要があると認める場合に限り ○入札者がいないため入札不調となった工事 ○入札者がいないため入札不調となった工事と施工内容等が類似した工事	94件	57件	83件	45件				1億円以上の工事に適用	現状、拡大予定なし。	○	◎	◎	B	◎			○	◎	◎	B	◎									
(独)国立文化財機構 九州国立博物館	一般競争入札 250万円以上	0件	0件	2件	0件				2億円以上	現行どおり	○	◎	◎	B	◎			○	－	－	－	◎									
(独)鉄道建設・運輸施設整備 支援機構 九州新幹線建設局	○条件付一般競争入札 250万円以上22.9億円 ○一般競争入札 22.9億円以上	3件	3件	3件	1件				原則250万円以上且つ、建設局長が選定した工事	現行どおり	○	◎	◎	A	◎			○	◎	◎	A	◎									
(独)都市再生機構 九州支社	○5千万円以上は詳細条件審査型一般競争 ○5千万円未満は工事希望調査による指名競争	33件	20件	33件	17件				1億円以上	未定	○	◎	◎	B	◎			○	◎	◎	B	◎									
(独)水資源機構 筑後川局	一般競争入札 250万円以上	31件	21件	11件	9件				250万円以上	現在のところ予定なし。	○	◎	◎	B	◎			○	◎	◎	B	◎									
(独)石油天然ガス・ 金属鉱物資源機構 九州支部	○一般競争入札 500万円以上 ○工事希望型指名競争入札 予定価格が6,000万円未満で必要と認められるとき ○指名競争入札 250万円以上	4件	0件	未	未				－	未定	○	◎	◎	B	◎			○	◎	◎	B	◎									
地方共同法人日本下水道事業団 九州総合事務所	原則として、全て一般競争入札	72件	19件						土木・建築は3.5億円以上 機械・電気は1億円以上	現行通り	○	◎						○	◎												
福岡北九州高速道路公社	一般競争入札 5,000万円以上	33件	22件	件数未定	件数未定				5千万円以上	未定	○	◎						○	◎												